

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和４年９月30日
【中間会計期間】	自 令和４年１月１日 至 令和４年６月30日
【会社名】	M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー (MUFG Securities EMEA plc)
【代表者の役職氏名】	チーフ・フィナンシャル・オフィサー トニー・サイソン (Tony Syson, Chief Financial Officer)
【本店の所在の場所】	英国ロンドン市ロープメーカー・ストリート25 ロープメーカー・ プレイス EC2Y 9AJ (Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London EC2Y 9AJ, England)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 藤田 元康
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目１番１号 明治安田生命ビル 外国法共同事業法律事務所リンクレーターズ
【電話番号】	03 (6212) 1200
【事務連絡者氏名】	弁護士 宮下 公輔
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目１番１号 明治安田生命ビル 外国法共同事業法律事務所リンクレーターズ
【電話番号】	03 (6212) 1200
【縦覧に供する場所】	該当なし

- (注) 1. 本書において、別段の記載がある場合を除き、「当社」又は「発行会社」とはMUF Gセキュリティーズ EMEA・ピーエルシーを指し、「本社債」とはMUF Gセキュリティーズ EMEA・ピーエルシーが設定している80億米ドル・ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに基づき発行される社債を指し、「本社債権者」とは本社債の所持人を指す。
2. 本書中、「英ポンド」又は「ポンド」は英国の通貨を意味する。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1英ポンド＝161.62円(令和4年9月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行(以下「三菱UFJ銀行」という。)による対顧客電信直物売買為替相場の仲値)による。
3. 当社の会計年度は各年の12月31日に終了する。本書の内容は、別段の記載がある場合を除き、2022年6月30日現在の情報である。
4. 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【本国における法制等の概要】

#### 1 【会社制度等の概要】

##### (1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当該半期中、2022年6月30日提出の当社の2021年12月期有価証券報告書の「第一部 - 第1 - 1 - (1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」における記載内容に変更が生じた。該当箇所は下線で示す。

##### (変更前)

連合王国の会社を規制する法律体系は、その大部分が2006年会社法(以下「2006年会社法」という。)に定められており、その他の法律、規則及び規制は特定の状況において関係する。

以下は、発行会社に適用される2006年会社法の主要規定を要約したものである。

(中 略)

##### 環境・社会・ガバナンス(ESG)及び気候

2019年10月、連合王国財務報告評議会(UK Financial Reporting Counsel)は、更新版である2020年連合王国スチュワードシップ・コードを公表し、2020年1月1日にその効力が生じた。連合王国に拠点を置くアセット・オーナー、アセット・マネージャー及びサービス・プロバイダーは、「適用するか、適用しない場合には説明する(apply or explain)」の考え方にに基づきスチュワードシップ・コードに対する報告を行うことが奨励され、連合王国の認可を受けたアセット・マネージャーは自らのコンプライアンスを開示しなければならない。スチュワードシップ・コードには、かかる投資会社の被投資会社への関与について最良慣行が記載され、またスチュワードシップ・コードは投資会社に対するESG要素(気候変動を含む。)の重要性を認めている。

2019年4月、連合王国健全性監督機構(Prudential Regulatory Authority of the UK)(以下「PRA」という。)は気候変動に伴う財務上のリスクの管理方法に関して銀行及び保険会社に期待されるものを記載した方針及び監督当局の声明を公表した。

##### (変更後)

連合王国の会社を規制する法律体系は、その大部分が2006年会社法(以下「2006年会社法」という。)に定められており、その他の法律、規則及び規制は特定の状況において関係する。

以下は、発行会社に適用される2006年会社法の主要規定を要約したものである。

(中 略)

##### 環境・社会・ガバナンス(ESG)及び気候

2019年10月、連合王国財務報告評議会(UK Financial Reporting Counsel)は、更新版である2020年連合王国スチュワードシップ・コードを公表し、2020年1月1日にその効力が生じた。連合王国に拠点を置くアセット・オーナー、アセット・マネージャー及びサービス・プロバイダーは、「適用するか、適用しない場合には説明する(apply or explain)」の考え方にに基づきスチュワードシップ・コードに対する報告を行うことが奨励され、連合王国の認可を受けたアセット・マネージャーは自らのコンプライアンスを開示しなければならない。スチュワードシップ・コードには、かかる投資会社の被投資会社への関与について最良慣行が記載され、またスチュワードシップ・コードは投資会社に対するESG要素(気候変動を含む。)の重要性を認めている。

2019年4月、連合王国健全性監督機構(Prudential Regulatory Authority of the UK)(以下「P R A」という。)は気候に関連する財務上のリスクの管理方法に関して銀行及び保険会社に期待されるものを記載した方針及び監督当局の声明を公表した。2022年1月、P R Aは、気候に関連する財務上のリスクの監督をその中心的な監督手法に組み入れ、会社によるかかるリスクの管理に対する評価がP R Aの監督サイクルの全ての関連する要素に含められることを公表した。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

該当事項なし

2 【外国為替管理制度】

該当事項なし

3 【課税上の取扱い】

該当事項なし

## 第 2 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### 財務情報

単位：千英ポンド(下段の括弧内の数値は百万円)

	6月30日に終了 した6ヶ月間			12月31日に終了した年度	
	2022年	2021年	2020年	2021年	2020年
営業 損失 / 収益	181,192 (29,284)	28,950 ( 4,679)	226,650 (36,631)	186,845 (30,198)	448,996 (72,567)
営業費用	160,821 ( 25,992)	143,250 ( 23,152)	132,977 ( 21,492)	301,263 ( 48,690)	285,689 ( 46,173)
税引前経常 損失 / 利益	22,712 (3,671)	167,458 ( 27,065)	101,377 (16,385)	105,326 ( 17,023)	174,193 (28,153)
税引後経常 損失 / 利益	9,691 (1,566)	123,155 ( 19,904)	78,537 (12,693)	78,455 ( 12,680)	134,576 (21,750)
期末株主資本	2,184,876 (353,120)	2,072,534 (334,963)	2,123,261 (343,161)	2,181,955 (352,648)	2,188,062 (353,635)

## 2 【事業の内容】

三菱UFJ証券ホールディングス・グループの連結子会社の社数が10社から9社になったことを除き、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下「三菱UFJフィナンシャル・グループ」という。)、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社(以下「三菱UFJ証券ホールディングス」という。)及び三菱UFJ証券ホールディングス・グループ、並びに発行会社及び発行会社の子会社及び関連会社において営まれている事業の内容について当該半期中に重要な変更はなかった。

### 3 【関係会社の状況】

当該半期中、発行会社の関係会社に重要な変更はなかった。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 従業員数

2022年6月30日現在、発行会社のパートタイム従業員は23名、契約社員及び臨時雇用社員は23名で従業員の総数は684名である。

#### (2) 従業員の平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

2022年6月30日現在、発行会社における従業員の平均年齢は42.3才、平均勤続年数は6.1年、平均年間給与は121,457英ポンドである。

#### (3) 従業員の著しい増減

当該半期中、発行会社の従業員数に著しい増減はなかった。

### 第3 【事業の状況】

#### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

該当事項なし

#### 2 【事業等のリスク】

当該半期中、財政状態及び経営成績の状況の異常な変動等はなかった。また、下記を除き、当該半期中、2022年6月30日提出の当社の2021年12月期有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 2 事業等のリスク」の項に記載された事項に重要な変更はなかった。

「(9) 会計基準や税制等の変更に關するリスク」の項における記載事項に一定の変更が生じた。変更箇所は以下に下線で示すとおりである。

当社が採用する会計基準や税制等の将来における変更又は当社に適用されるかかる変更は、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

##### 税制：

当社は、繰延税金資産が利用され得る将来的な課税対象利益の十分な証拠がある場合に一時差異として繰延税金資産を認識する。繰延税金資産は、潜在的な一時差異が解消されると見込まれる期間に基づき適用される法人税率で評価される。

現行の連合王国法人税率は19%であり、銀行及び仲介業者は現在、主要な法人税率に加えて課税対象利益に追加的に8%の税率が課せられている。2023年4月1日から、連合王国法人税は25%に引き上げられ、銀行の追加課税が3%に引き下げられる。両税率の変更は、貸借対照表日時点で実質的に施行されたため、かかる税率は、当社の繰延税金資産の評価の際に考慮された。

#### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### 財政状態

##### 資産

	2022年6月末	2021年6月末
	金額(千英ポンド)	金額(千英ポンド)
現金及び中央銀行預金	3,562,308	1,751,786
FVTOCIで測定する有価証券	1,951,409	1,433,064
トレーディング・ポートフォリオ 金融資産	8,958,698	12,847,689
デリバティブ金融商品	21,520,830	15,424,901
売戻条件付買入契約	26,811,797	25,051,382
公正価値で測定するその他の融資	1,125,921	1,016,238
借入有価証券に係る現金担保	6,104,277	4,582,225
デリバティブの取引相手及び ブローカーへの差入現金担保	4,474,604	3,456,221



繰延税金資産	12,028	11,745
無形資産	104,955	82,509
有形固定資産	10,565	10,767
使用権資産	26,399	27,447
子会社に対する投資	196,418	189,342
その他資産	269,379	300,240
資産合計	75,129,588	66,185,556

(注) 発行会社の2022年6月末時点の総資産は、2021年6月末時点から8,944,032千英ポンド増加して75,129,588千英ポンドとなった。

## 負債

	2022年 6 月末	2021年 6 月末
	金額(千英ポンド)	金額(千英ポンド)
銀行からの預り金	78,280	21,825
トレーディング・ポートフォリオ 金融負債	9,846,575	9,235,748
デリバティブ金融商品	22,844,641	15,013,702
買戻条件付売却契約	24,737,513	23,846,059
貸付有価証券に係る現金担保	78,197	452,983
デリバティブの取引相手及び ブローカーからの受入現金担保	6,693,488	6,009,815
公正価値で測定する ものとして指定された金融負債	6,284,556	7,168,867
償却原価で測定する金融負債	2,152,610	2,098,907
その他負債	228,852	265,116
負債合計	72,944,712	64,113,022

(注) 発行会社の2022年 6 月末時点の総負債は、2021年 6 月末時点に比べ、8,831,690千英ポンド増加して72,944,712千英ポンドとなった。

## 株主資本

	2022年 6 月末	2021年 6 月末
	金額(千英ポンド)	金額(千英ポンド)
払込済株式資本	1,847,094	1,747,094
その他の剰余金	1,397	2,037
利益剰余金	339,179	323,403

利益剰余金は2021年 6 月末時点の323,403千英ポンドから2022年 6 月期は339,179千英ポンドに増加した。

## キャッシュ・フローの状況

	2022年 6 月末	2021年 6 月末
	金額(千英ポンド)	金額(千英ポンド)
税引前利益 / 損失	22,712	167,458
非資金項目の調整	430,910	163,828
営業資産及び営業負債の変動	720,751	2,211,003
営業活動による現金純額	312,553	2,214,633
投資活動による現金純額	967,975	51,603
財務活動による現金純額	611,661	1,264,570
現金及び現金同等物の純(減少) / 増加額	1,267,083	898,460

(注) 2021年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間には、表示の変更が含まれている。これらの変更は、「現金及び現金同等物の純増加額」に影響を及ぼしていない。2021年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間の表示には、以前は「投資活動による現金純額」(58,178千英ポンド)及び「財務活動による現金純額」(1,409,339千英ポンド)に含まれていた外国為替及び公正価値の変動の影響がより良く反映されている。「その他(利得)/損失」は、非資金項目の調整として外国為替及び公正価値の変動の影響を反映するために追加された。

## 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

## 5 【研究開発活動】

該当事項なし

## 第 4 【設備の状況】

### 1 【主要な設備の状況】

発行会社は、営業店舗として、リース契約に基づきロンドン市 ロープメーカー・ストリート25 ロープメーカー・プレイス EC2Y 9AJ 所在の建物の複数階を使用している。

(単位：千英ポンド)

資産	2022年 6 月30日現在の取得原価	2022年 6 月30日現在の帳簿価額
建物改良費	14,179,594	5,259,997
事務用器具及び備品	148,722	3,915
事務用設備	16,731,538	5,301,084
使用权資産	41,273,316	26,399,183
ソフトウェア	253,760,978	104,954,959
計	326,94,148	141,919,138

### 2 【設備の新設、除却等の計画】

2022年12月期においては、当社の通常の業務において行われるものを除き、大規模な有形固定資産の取得、償却は予定されていない。

## 第5 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

(2022年6月30日現在)

授権株数	発行済株式総数	未発行株式数
該当事項なし (注) 1	1,383,241,130株 (注) 2	該当事項なし (注) 1

(注) 1 . 授権株数の要件は2006年会社法に従って2020年5月1日に撤廃された。当社定款への対応する修正は2020年5月1日付の年次株主総会で承認された。2022年4月7日付の年次株主総会で、株主(三菱UFJ証券ホールディングス)は、2023年6月30日まで、額面金額合計2,850,000,000英ポンドを上限として、当社の取締役が当社株式を割り当てるか又は当社株式を引き受ける権利を付与するか若しくは有価証券を当社株式に交換することを承認した。  
2 . その他Tier 1資本商品はトリガー事象が生じた場合に普通株式に転換されるため、306,978,647株の未発行普通株式が留保されている。

##### 【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
記名式額面株式 (額面1英ポンド)	普通株式	1,383,241,130株	該当なし	当社の標準となる株式

#### (2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

#### (3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(英ポンド)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2022年1月1日～ 2022年6月30日	-	1,383,241,130	-	1,383,241,130	

#### (4) 【大株主の状況】

(2022年6月30日現在)

株主名	株主数	所有株式数	所有割合(%)
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	1	普通株式 1,383,241,130株	100

### 2 【役員の状況】

当社の2021年12月期有価証券報告書の提出日である2022年6月30日以降本書提出日までの間に、役員の異動はなかった。

## 第 6 【経理の状況】

本書記載の和文の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)第76条第1項の規定の適用により、連合王国が採択した国際財務報告基準(以下「I F R S」という。)及び2006年会社法に従って作成された英語を原文とする中間財務諸表を和文に翻訳したものである。

「1 中間財務書類」には、2022年6月30日に終了した6ヶ月間の当社の中間財務諸表が掲載されている。原文の中間財務諸表は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)から、「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けていない。

当社の中間財務諸表は、英ポンドで表示されている。本書記載の主要な計数についての円換算は、2022年9月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1英ポンド=161.62円により行ったものである。

中間財務諸表等規則に基づき、「連合王国が採択したI F R Sと日本における会計原則及び会計慣行の主な相違」に関する記載を本項末尾で行っている。

上記の主要な計数の円換算額ならびに「2 その他」及び「3 連合王国が採択したI F R Sと日本における会計原則及び会計慣行の主な相違」の事項は、当社の原文の中間財務諸表には含まれていない。

## 1 【中間財務書類】

## 要約損益計算書

		6月30日に終了した6ヶ月間			
	注記	2022年		2021年	
		千英ポンド	百万円	千英ポンド	百万円
受取利息		24,163	3,905	10,306	1,666
支払利息		(15,497)	(2,505)	(12,862)	(2,079)
<b>正味受取(支払)利息</b>		<b>8,666</b>	<b>1,401</b>	<b>(2,556)</b>	<b>(413)</b>
<b>正味受取手数料</b>		<b>26,434</b>	<b>4,272</b>	<b>27,504</b>	<b>4,445</b>
トレーディング収益		143,268	23,155	76,620	12,383
トレーディング活動からの信用損失		-	-	(135,705)	(21,933)
<b>トレーディング収益/(費用)</b>	<b>2</b>	<b>143,268</b>	<b>23,155</b>	<b>(59,085)</b>	<b>(9,549)</b>
<b>正味投資収益</b>		<b>298</b>	<b>48</b>	<b>2,967</b>	<b>480</b>
<b>その他の収益</b>		<b>2,526</b>	<b>408</b>	<b>2,220</b>	<b>359</b>
<b>営業収益/(費用)合計</b>		<b>181,192</b>	<b>29,284</b>	<b>(28,950)</b>	<b>(4,679)</b>
管理費		(142,440)	(23,021)	(126,024)	(20,368)
無形資産の償却費		(14,491)	(2,342)	(13,485)	(2,179)
有形固定資産の減価償却費		(1,327)	(214)	(1,359)	(220)
使用権資産の減価償却費		(2,563)	(414)	(2,382)	(385)
<b>営業費用合計</b>		<b>(160,821)</b>	<b>(25,992)</b>	<b>(143,250)</b>	<b>(23,152)</b>
子会社の利益に対する持分		2,341	378	4,742	766
<b>税引前経常利益/(損失)</b>		<b>22,712</b>	<b>3,671</b>	<b>(167,458)</b>	<b>(27,065)</b>
税金	<b>3</b>	(13,021)	(2,104)	44,303	7,160
<b>当社の所有者に帰属する純利益/(損失)</b>		<b>9,691</b>	<b>1,566</b>	<b>(123,155)</b>	<b>(19,904)</b>

上記の損益は継続事業から生じている。

## 包括利益計算書

	6月30日に終了した6ヶ月間			
	2022年		2021年	
	千英ポンド	百万円	千英ポンド	百万円
税引後純利益 / (損失)	9,691	1,566	(123,155)	(19,904)
<b>継続事業からのその他の包括利益 / (損失):</b>				
<b>その他の包括利益を通じて公正価値(以下「F V T O C I」という。)で測定する有価証券の再評価</b>				
公正価値の変動による正味損失	(2,628)	(425)	(395)	(64)
純利益に振り替えられた正味利得 / (損失)	387	63	(701)	(113)
税金	619	100	296	48
<b>キャッシュ・フロー・ヘッジに係る剰余金</b>				
公正価値の変動による正味損失	(128)	(21)	(45)	(7)
税金	72	12	12	2
<b>純投資ヘッジに係る剰余金</b>				
直物レートの変動によるヘッジ対象の価値の変動	3,938	636	(7,408)	(1,197)
直物レートの変動によるヘッジ手段の価値の変動	(3,938)	(636)	7,408	1,197
税金	-	-	-	-
<b>純損益に振り替えられる可能性のある包括利益 / (損失)合計</b>	<b>8,013</b>	<b>1,295</b>	<b>(123,988)</b>	<b>(20,039)</b>
<b>純損益に振り替えられないその他の包括利益 / (損失)</b>				
退職給付制度の数理計算上の(差損) / 差益	(776)	(125)	24,580	3,973
税金	1,248	202	(10,375)	(1,677)
<b>その他の包括利益合計</b>	<b>472</b>	<b>76</b>	<b>14,205</b>	<b>2,296</b>
<b>当社の所有者に帰属する当期包括利益 / (損失)合計</b>	<b>8,485</b>	<b>1,371</b>	<b>(109,783)</b>	<b>(17,743)</b>



## 財政状態計算書

		2022年 6 月30日現在		2021年12月31日現在	
	注記	千英ポンド	百万円	千英ポンド	百万円
資産					
現金及び中央銀行預金		3,562,308	575,740	4,751,111	767,875
F V T O C I で測定する有価証券		1,951,409	315,387	1,015,018	164,047
トレーディング・ポートフォリオ 金融資産		8,958,698	1,447,905	7,982,249	1,290,091
デリバティブ金融商品		21,520,830	3,478,197	13,905,220	2,247,362
売戻条件付買入契約		26,811,797	4,333,323	27,783,468	4,490,364
公正価値で測定するその他の融資		1,125,921	181,971	1,106,215	178,786
借入有価証券に係る現金担保		6,104,277	986,573	5,334,712	862,196
デリバティブの取引相手及び ブローカーへの差入現金担保		4,474,604	723,185	3,870,554	625,559
繰延税金資産	3	12,028	1,944	12,719	2,056
無形資産		104,955	16,963	91,215	14,742
有形固定資産		10,565	1,708	11,092	1,793
使用権資産		26,399	4,267	26,450	4,275
子会社に対する投資		196,418	31,745	189,632	30,648
その他資産	4	269,379	43,537	260,984	42,180
資産合計		75,129,588	12,142,444	66,340,639	10,721,974
負債					
銀行からの預り金		78,280	12,652	1	0
トレーディング・ポートフォリオ 金融負債		9,846,575	1,591,403	8,329,850	1,346,270
デリバティブ金融商品		22,844,641	3,692,151	13,821,821	2,233,883
買戻条件付売却契約		24,737,513	3,998,077	26,341,281	4,257,278
貸付有価証券に係る現金担保		78,197	12,638	91,701	14,821
デリバティブの取引相手及び ブローカーからの受入現金担保		6,693,488	1,081,802	5,822,862	941,091
公正価値で測定するものとして 指定された金融負債	5	6,284,556	1,015,710	7,382,381	1,193,140
償却原価で測定する金融負債	6	2,152,610	347,905	2,099,393	339,304
その他負債	7	228,852	36,987	269,394	43,539
負債合計		72,944,712	11,789,324	64,158,684	10,369,327
資本					
資本性金融商品	8	1,847,094	298,527	1,847,094	298,527

その他剰余金	(1,397)	(226)	281	45
利益剰余金	339,179	54,818	334,580	54,075
<b>資本合計</b>	<b>2,184,876</b>	<b>353,120</b>	<b>2,181,955</b>	<b>352,648</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>75,129,588</b>	<b>12,142,444</b>	<b>66,340,639</b>	<b>10,721,974</b>

英国会社番号：1698498

7 ページから20ページ(訳注：原文のページ数である。)の財務諸表は、2022年 9 月14日の取締役会において発行を承認され、以下の者が代表して署名している。

トニー・サイソン  
チーフ・フィナンシャル・オフィサー  
2022年 9 月14日

持分変動計算書

	資本性 金融商品	F V T O C I で測定 する保有 有価証券	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジに係る 剰余金	換算調整 累計額	利益 剰余金	資本合計
	千英ポンド					
<b>2021年</b>						
<b>2020年12月31日 現在</b>	1,747,094	2,635	235	-	438,098	2,188,062
税引後純損失	-	-	-	-	(123,155)	(123,155)
資本性金融商品の 発行	-	-	-	-	-	-
その他Tier 1 資本に係る クーポン	-	-	-	-	(5,745)	(5,745)
F V T O C Iで測 定する保有有価 証券	-	(800)	-	-	-	(800)
キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	(33)	-	-	(33)
持分法投資の 再評価	-	-	-	(7,408)	-	(7,408)
純投資ヘッジ 手段の振替	-	-	-	7,408	-	7,408
数理計算上の 差益	-	-	-	-	14,205	14,205
<b>2021年 6 月30日 現在</b>	<b>1,747,094</b>	<b>1,835</b>	<b>202</b>	<b>-</b>	<b>323,403</b>	<b>2,072,534</b>
<b>2022年</b>						
<b>2021年12月31日 現在</b>	1,847,094	104	177	-	334,580	2,181,955
税引後純損失	-	-	-	-	9,691	9,691
その他Tier 1 資本に係る クーポン	-	-	-	-	(5,564)	(5,564)
F V T O C Iで測 定する保有有価 証券	-	(1,622)	-	-	-	(1,622)
キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	(56)	-	-	(56)
持分法投資の 再評価	-	-	-	3,938	-	3,938
純投資ヘッジ 手段の振替	-	-	-	(3,938)	-	(3,938)
数理計算上の 差益	-	-	-	-	472	472
<b>2022年 6 月30日 現在</b>	<b>1,847,094</b>	<b>(1,518)</b>	<b>121</b>	<b>-</b>	<b>339,179</b>	<b>2,184,876</b>

	資本性 金融商品	F V T O C I で測定 する保有 有価証券	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジに係る 剰余金	換算調整 累計額	利益 剰余金	資本合計
	百万円					
<b>2021年</b>						
<b>2020年12月31日 現在</b>	282,365	426	38	-	70,805	353,635
税引後純損失	-	-	-	-	(19,904)	(19,904)
資本性金融商品の 発行	-	-	-	-	-	-
その他Tier 1 資本に係る クーポン	-	-	-	-	(929)	(929)
F V T O C I で測 定する保有有価 証券	-	(129)	-	-	-	(129)
キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	(5)	-	-	(5)
持分法投資の 再評価	-	-	-	(1,197)	-	(1,197)
純投資ヘッジ 手段の振替	-	-	-	1,197	-	1,197
数理計算上の 差益	-	-	-	-	2,296	2,296
<b>2021年 6 月30日 現在</b>	<b>282,365</b>	<b>297</b>	<b>33</b>	<b>-</b>	<b>52,268</b>	<b>334,963</b>
<b>2022年</b>						
<b>2021年12月31日 現在</b>	298,527	17	29	-	54,075	352,648
税引後純損失	-	-	-	-	1,566	1,566
その他Tier 1 資本に係る クーポン	-	-	-	-	(899)	(899)
F V T O C I で測 定する保有有価 証券	-	(262)	-	-	-	(262)
キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	(9)	-	-	(9)
持分法投資の 再評価	-	-	-	636	-	636
純投資ヘッジ 手段の振替	-	-	-	(636)	-	(636)
数理計算上の 差益	-	-	-	-	76	76
<b>2022年 6 月30日 現在</b>	<b>298,527</b>	<b>(245)</b>	<b>20</b>	<b>-</b>	<b>54,818</b>	<b>353,120</b>

## キャッシュ・フロー計算書

6月30日に終了した6ヶ月間

	2022年		2021年*	
	千英ポンド	百万円	千英ポンド	百万円
<b>税引前利益から営業活動によるキャッシュ・フロー純額への調整</b>				
税引前利益 / (損失)	22,712	3,671	(167,458)	(27,065)
<b>非資金項目の調整:</b>				
有形固定資産の減価償却費及び減損	1,327	214	1,359	220
無形資産の償却費及び減損	14,491	2,342	13,485	2,179
使用権資産の減価償却費	2,563	414	2,382	385
有形固定資産及び無形資産の処分による正味損失	41	7	-	-
子会社に対する投資に係る(利益)	(2,341)	(378)	(4,742)	(766)
その他(利得) / 損失	(446,991)	(72,243)	151,345	24,460
<b>営業資産及び営業負債の変動:</b>				
トレーディング・ポートフォリオ金融資産・負債の純減少額	540,275	87,319	2,572,705	415,801
デリバティブ金融商品の純減少額	1,407,266	227,442	1,836,529	296,820
売戻条件付買入契約の純減少額	971,671	157,041	2,827,540	456,987
買戻条件付売却契約の純減少額	(1,603,768)	(259,201)	(5,955,029)	(962,452)
有価証券及びデリバティブに係る現金担保の純増加額	(516,493)	(83,476)	(3,444,170)	(556,647)
その他資産の純減少額	(27,275)	(4,408)	(2,527)	(408)
その他負債の純減少額	(63,196)	(10,214)	(46,051)	(7,443)
法人所得税受取額	12,271	1,983	-	-
<b>営業活動に使用された現金純額</b>	<b>312,553</b>	<b>50,515</b>	<b>(2,214,633)</b>	<b>(357,929)</b>
有形固定資産の(購入)	(800)	(129)	(1,815)	(293)
無形資産の(購入)	(28,272)	(4,569)	(18,226)	(2,946)
使用権資産の(購入)	(2,512)	(406)	(189)	(31)
F V T O C I で測定する有価証券の(購入)	(1,235,075)	(199,613)	(952,495)	(153,942)
F V T O C I で測定する有価証券の売却又は償還による収入	298,684	48,273	1,024,328	165,552
<b>投資活動による現金純額</b>	<b>(967,975)</b>	<b>(156,444)</b>	<b>51,603</b>	<b>8,340</b>
償却原価で測定する金融負債に係る収入/(返済額)	-	-	544,575	88,014
公正価値で測定するものとして指定された金融負債による収入	1,019,700	164,804	5,401,088	872,924
公正価値で測定するものとして指定された金融負債の返済額	(1,620,927)	(261,974)	(4,672,620)	(755,189)

その他Tier 1資本の所有者に支払われた 分配金	(5,564)	(899)	(5,744)	(928)
リース料	(4,870)	(787)	(2,729)	(441)
<b>財務活動による現金純額</b>	<b>(611,661)</b>	<b>(98,857)</b>	<b>1,264,570</b>	<b>204,380</b>
<b>現金及び現金同等物の純(減少) / 増加額</b>	<b>(1,267,083)</b>	<b>(204,786)</b>	<b>(898,460)</b>	<b>(145,209)</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,751,110	767,874	2,628,422	424,806
現金の純(減少) / 増加額	(1,286,292)	(207,891)	(895,052)	(144,658)
外国為替	19,210	3,105	(3,409)	(551)
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>3,484,028</b>	<b>563,089</b>	<b>1,729,961</b>	<b>279,596</b>
現金及び中央銀行預金	3,562,308	575,741	1,751,786	283,124
銀行からの預り金	(78,280)	(12,652)	(21,825)	(3,527)
<b>現金及び現金同等物合計</b>	<b>3,484,028</b>	<b>563,089</b>	<b>1,729,961</b>	<b>279,596</b>

\* 2021年6月30日に終了した6ヶ月間には、表示の変更が含まれている。これらの変更は、「現金及び現金同等物の純増加(減少)額」に影響を及ぼしていない。2021年6月30日に終了した6ヶ月間の表示には、以前は「投資活動による現金純額」(58,178千英ポンド)及び「財務活動による現金純額」(1,409,339千英ポンド)に含まれていた外国為替及び公正価値の変動の影響がより良く反映されている。「その他(利得)/損失」は、非資金項目の調整として外国為替及び公正価値の変動の影響を反映するために追加された。

[次へ](#)

## 財務諸表に対する注記

### 1 作成の基礎

当中間要約財務諸表は、I A S 第34号「期中財務報告」に基づいて作成されており、完全な年次財務諸表に要求される情報及び開示のすべてを含んでいるわけではない。よって、連合王国が採択した国際会計基準に準拠して作成された、2021年12月31日に終了した事業年度のM U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー(以下「当社」又は「M U S ( E M E A ) 」という。)の財務諸表と併せて読む必要がある。

### 継続企業

当社は、自己資本充実度、資金調達力、流動性ポジションに関する予測を含めた、規制の継続的な遵守を確認し、ストレス・シナリオの可能性及びストレス・テストの結果について評価を行っている。当社は、予測可能な将来において事業を継続するために十分な資源を有していることから、当財務諸表は継続企業の前提に基づき作成されている。

### 一般情報

本書に含まれる財務情報は、2006年会社法第434条の意味における法定財務諸表を構成するものではない。2021年12月31日に終了した事業年度の法定財務諸表の写しは、会社登記所へ提出されている。監査人は当該財務諸表に関して報告書を作成した。当該報告書においては、無限定適正意見が表明され、強調により注意を喚起するようなその他の事項はなく、2006年会社法の第498条(2)に基づく記載も(3)に基づく記載も含まれていない。

### 連結財務諸表

当社は、2006年会社法第401条により許容される連結財務諸表作成の免除を使用することを選択した。当社の親会社であるM U S H Dは、このアプローチについて意見を求められた際、反対しなかった。M U S H Dの連結財務諸表には当社及びその子会社の業績が含まれている。したがって、当社子会社であるM U F Gセキュリティーズ(ヨーロッパ)エヌヴィ(以下「M U S ( E U ) 」という。)に対する当社の投資は、I A S 第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」で定義する持分法を用いて当個別財務諸表に含まれている。

### 見積り及び判断の使用

経営者は、財務情報の作成にあたり、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼし得る会計方針の適用において、判断、見積り及び仮定を行う必要がある。実際の結果は、これらの見積りとは異なる可能性がある。経営者の見積り又は判断が適用された重要な会計方針は、2021年12月31日に終了した事業年度の財務諸表に適用したものと実質的に同一であった。

### 当報告期間中に適用した基準

2022年6月30日に終了した6ヶ月間に当社に重要な影響を及ぼした新たな会計基準又は現行の基準の修正はなかった。

### 将来の会計上の進展

公表されたものの未だ発効していない会計基準又は現行の基準の修正で、当社の財務報告に重要な影響を及ぼす可能性の高いものはない。

[次へ](#)

## 2 トレーディング成績

当社の経営成績には143.7百万英ポンドのトレーディング収益(2021年6月30日に終了した6ヶ月間:59.1百万英ポンドのトレーディング損失)が含まれている。前期中に生じた損失は、当社の同業他社である多くの金融機関にも影響を及ぼした特定の米国顧客の事象によるものである(2ページ(訳注:原文のページ数である。))の「事業及び財務概況」を参照のこと。)

## 3 適用税金

	2022年6月30日に 終了した6ヶ月間	2021年6月30日に 終了した6ヶ月間
	千英ポンド	
<b>連合王国法人所得税</b>		
当期	(451)	33,064
	(451)	33,064
<b>外国税</b>		
当期	(9,940)	(7,272)
<b>当期税金合計</b>	<b>(10,391)</b>	<b>25,792</b>
<b>繰延税金</b>		
期間差異の発生及び解消	(765)	16,902
繰延税金資産の認識に使用される税率の引き上げの影響	(1,865)	1,522
過年度に関する調整	-	87
<b>繰延税金合計</b>	<b>(2,630)</b>	<b>18,511</b>
<b>税金(費用)/利益合計</b>	<b>(13,021)</b>	<b>44,303</b>

法人所得税は、当年度の課税所得見積額の27%(2021年:27%)で計算されており、銀行及びブローカーに適用される8%のサーチャージが含まれている。2023年4月1日から、連合王国の法人所得税は19%から25%に引き上げられ、サーチャージは8%から3%に引き下げられる。当事業年度に認識された繰延税金においてかかる税率の引き下げは考慮されている。

当社が認識した繰延税金資産及び負債、並びに当報告期間中の変動額は、以下の通りである。

### 繰延税金資産

	2022年6月30日			2021年6月30日		
	純損益への 借方計上	O C I への 借方計上	2022年 6月30日 現在残高	純損益への 借方計上	O C I への 借方計上	2021年 6月30日 現在残高
	千英ポンド					
税務上の加速減価償却費	(534)	-	2,654	(192)	-	2,927
研究開発費	415	-	(6,264)	(605)	-	(4,414)



繰延報酬	(1,462)	-	17,520	2,713	-	16,102
I F R S に関する移行時の調整	(351)	-	1,374	17	-	1,942
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る剰余金	-	72	6	-	12	(75)
F V T O C I で測定する有価証券	-	619	504	-	296	(755)
退職給付債務	(58)	1,248	(5,614)	(81)	(10,375)	(20,641)
税務上の欠損金	(640)	-	1,848	16,659	-	16,659
<b>合計</b>	<b>(2,630)</b>	<b>1,939</b>	<b>12,028</b>	<b>18,511</b>	<b>(10,067)</b>	<b>11,745</b>

繰延税金資産は、基礎となる一時差異の解消が予想される期間に基づき、適用される税率で評価される。連合王国の法人所得税率は2023年4月から25%まで引き上げられる予定である。当社の正味繰延税金資産の評価においてかかる税率の引き上げは考慮されている。上記の繰延税金資産は、当該資産を使用することができる十分な将来の課税所得を示す利益予想の裏付けに基づいて認識されている。

#### 4 その他資産

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
	千英ポンド	
前払費用及び未収収益	27,201	20,488
当期税金	34,812	34,462
年金資産	20,058	20,627
営業及びその他の債権	187,308	185,407
	<b>269,379</b>	<b>260,984</b>

#### 5 公正価値で測定するものとして指定された金融負債

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
	千英ポンド	
自社発行ノート	1,819,458	1,948,207
コマーシャル・ペーパー	-	509,648
その他の金融負債	979,368	1,424,194
M U S H D の融資枠	3,485,730	3,500,332
	<b>6,284,556</b>	<b>7,382,381</b>

「自社発行ノート」には、仕組取引の支払いの特徴を有する発行が含まれる。当社は、ターム資金を調達し、投資家の需要を満たすためにこれらのノートを発行しており、当該ノートを純損益を通じて公正価値で計上している。仕組取引のリターンの特徴として、株式のパフォーマンス、為替変動又はその他の要素に関する特定の条件が満たされた場合にのみクーポンが支払われる有価証券が含まれる。発行は通常、日本円及び米ドル建てである。

「コマーシャル・ペーパー」は短期物(調達期間が通常3ヶ月)であり、通常、英ポンド及び米ドル建てである。報告日現在、未償還のコマーシャル・ペーパーはない。

「その他の金融負債」は、日本円及び米ドル建てのファンデッド・スワップ取引である。

「M U S H Dの融資枠」は、未確約の融資枠に基づく連結会社間の無担保シニア借入であり、これにより当社はM U S H Dより日本円の資金を借り入れることが可能となる。

当社は、自己の信用リスクの変動に起因するこれらの負債の価値の変動を、公表されている信用評価及び代替的な資金コストのカーブを参照して評価している。自己の信用に関する代替的なスプレッドの安定性が観察されたことを踏まえ、当社は、当該価値の変動は重要でないと評価している。

## 6 償却原価で測定する金融負債

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
	千英ポンド	
M U S H D米ドル・ローン	781,858	748,534
無担保シニア・ローン	619,789	555,231
劣後債務	266,517	282,383
連結会社間長期マネー・マーケット預金	484,446	513,245
	<b>2,152,610</b>	<b>2,099,393</b>

「M U S H D米ドル・ローン」は、M U S H Dに対して発行した、償却原価で測定する2本の長期ローンに関連している。各ローンの満期は2025年及び2030年である。

「無担保シニア・ローン」は、M U S H Dが発行した条件付劣後シニア証券に関連している。当該ローンには、組込M R E L（自己資本及び適格債務の最低基準）修正オプションが含まれており、当社はこれを行って当該ローンをM R E Lに適格な金融商品に転換することができる。M R E Lに適格な債務への転換は支払利息に影響を与えないが、当該債務は連合王国の破綻処理当局が要求する場合に償却される可能性がある。

「劣後債務」は、当社とM U S H Dの間で合意したローンであり、満期は2026年である。

「連結会社間長期マネー・マーケット預金」は、別のM U F Gグループ会社の支店である三菱U F J銀行（ロンドン）により発行された、日本円建て預金である。

## 7 その他負債

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
	千英ポンド	
組成された企業に対する債務	28,257	26,290
未払税金及び社会保障費	2,277	4,026
リース負債	32,567	34,083
営業及びその他の債務	165,751	204,995

228,852	269,394

「営業及びその他の債務」は報酬関連の未払費用、連結会社間の残高及び仲介手数料によるものである。

## 8 資本性金融商品

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
	千英ポンド	
<b>額面1英ポンドの普通株式:</b>	1,383,241	1,283,241
1月1日現在の株式資本	-	100,000
報告日現在の割当済、払込請求済、全額払込済株式	1,383,241	1,383,241
<b>その他Tier 1資本</b>		
1月1日現在のその他Tier 1資本	463,853	463,853
報告日現在のその他Tier 1資本合計	463,853	463,853
<b>資本性金融商品合計</b>	<b>1,847,094</b>	<b>1,847,094</b>

2022年6月30日現在、当社は、固定収益に対する権利のない額面1英ポンドの発行済普通株式1,383百万株(2021年12月31日現在:1,383百万株)を有していた。当社は、額面1株当たり1英ポンドの授権株式資本2,000百万英ポンド(2021年12月31日現在:2,000百万英ポンド)を有している。

その他Tier 1資本商品がM U S H Dに対して発行されている。当該商品は英ポンド建てであり、条件付転換条項が含まれている。この条項により、トリガー事象(普通株式等Tier 1資本比率が最低基準を下回る)が生じた場合にはいつでも、当該商品が当社の普通株式資本に転換される。当該商品は無期限であり、当社の優先債権者及び劣後ローンの債権者に対して劣後している。当該商品は変動金利である。すべての利払いは、分配テストを満たさない特定の状況においては取消可能であり、非累積型である。

## 9 資本性金融商品に対する分配

2022年6月30日に終了した期間までに承認された又は支払われた普通配当はなかった(2021年12月31日に終了した事業年度:ゼロ)。

2022年1月18日、取締役はその他Tier 1資本商品に係るクーポン5.6百万英ポンド(2021年1月:5.7百万英ポンド)の支払を承認した。当該発行に関する条件については注記8を参照のこと。

2022年7月15日、取締役はその他Tier 1資本商品に係るクーポン7.3百万英ポンド(2020年7月:5.3百万英ポンド)の支払を承認した。当該金額は、2021年6月30日現在では要求されないため、同日に終了した期間の財務諸表において未払計上しなかった。

## 10 金融商品の公正価値

当社の資産及び負債の大半は財政状態計算書において公正価値で計上されており、この場合、公正価値は帳簿価額に等しい。

以下の表は、財政状態計算書において公正価値で計上されていない項目について、当社の金融資産及び負債の帳簿価額及び公正価値を区分別に比較したものである。

	2022年 6 月30日現在		2021年12月31日現在	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	千英ポンド			
資産				
償却原価で測定				
現金及び中央銀行預金	3,562,308	3,562,308	4,751,111	4,751,111
デリバティブ取引相手及びブローカーへの 差入現金担保	4,474,604	4,474,604	3,870,554	3,870,554
その他資産	269,379	269,379	260,984	260,984
負債				
償却原価で測定				
銀行からの預り金	89,935	89,935	1	1
デリバティブ取引相手及びブローカーからの 受入現金担保	6,693,488	6,693,488	5,822,862	5,822,862
償却原価で測定する金融負債	2,152,610	2,152,765	2,099,393	2,101,783
その他負債	228,852	228,852	269,394	269,394

## 金融資産及び負債の評価

評価技法には、金利イールド・カーブ、為替レート、ボラティリティ、期限前償還率及び債務不履行率を含む、他の市場参加者が評価に使用する要素に関する仮定が組み込まれている。当社は、測定を行う際に使用するインプットの重要性を反映した以下の公正価値ヒエラルキーを用いて、公正価値を測定している。

- ・レベル1：活発な市場における同一商品の市場相場価格(無調整)
- ・レベル2：直接的(すなわち価格として)又は間接的(すなわち価格から得られるもの)に観察可能なインプットに基づく評価技法。この区分には、活発な市場における類似商品の市場相場価格、活発でないとみなされる市場における同一又は類似商品の相場価格、又はすべての重要なインプットが市場データから直接的又は間接的に観察可能であるその他の評価技法を用いて評価される金融商品が含まれる。
- ・レベル3：重要な観察可能でないインプットを用いた評価技法。この区分には、評価技法に観察可能なデータに基づいていないインプットが含まれ、かつ、当該観察可能でないインプットが金融商品の評価に重要な影響を与える金融商品がすべて含まれる。この区分には、類似商品の相場価格に基づき評価される金融商品のうち、金融商品間の差異を反映するために重要な観察可能でない調整又は仮定が必要となるものが含まれる。

発行済仕組債及び特定のその他複合金融商品の負債は、公正価値で測定するものとして指定されている。これらの金融商品に適用されるスプレッドは、当社が仕組債を発行する際のスプレッドから導き出される。これらの金融商品に係る自己の信用リスクによる公正価値の変動は重要ではない(2021年：重要ではない)。

特定の金融商品の公正価値は、観察可能な市場価格によって裏付けられていない仮定に基づいてその全部又は一部が決定される評価技法により測定されている。これらの仮定を合理的に可能な様々な代替的仮定に変更することによる影響は、当該資産及び負債に関して財務諸表で認識した公正価値を84.5百万英ポンド(2021年12月31日現在：82.3百万英ポンド)下回る金額から51.0百万英ポンド(2021年12月31日現在：119.4百万英ポンド)上回る金額の範囲となる。なお、当期間の範囲は、エクイティ・ファイナンス取引の量が増加したことによるものである。

当期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル1と2との間に金融商品の振替はなかった。レベル3の項目の残高の変動については17ページ(訳注：原文のページ数である。)に詳述されている。

2022年6月30日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千英ポンド			
<b>資産</b>				
<i>F V T P L</i> で測定する金融資産				
トレーディング・ポートフォリオ金融資産	3,881,750	5,076,851	97	8,958,698
売戻条件付買入契約 - 公正価値	-	26,811,797	-	26,811,797
借入有価証券に係る現金担保	-	6,104,277	-	6,104,277
デリバティブ金融商品	263,837	20,976,670	280,323	21,520,830
公正価値で測定するその他の融資	-	1,125,921	-	1,125,921
<i>F V T O C I</i> で測定する金融資産	-	-	-	-
<i>F V T O C I</i> で測定する有価証券	910,429	1,040,487	493	1,951,409
	<b>5,056,016</b>	<b>61,136,003</b>	<b>280,913</b>	<b>66,472,932</b>
<b>負債</b>				
<i>F V T P L</i> で測定する金融負債				
トレーディング・ポートフォリオ金融負債	9,560,249	286,326	-	9,846,575
買戻条件付売却契約 - 公正価値	-	24,737,513	-	24,737,513
貸付有価証券に係る現金担保	-	78,197	-	78,197
デリバティブ金融商品	491,967	22,012,241	340,433	22,844,641
<i>F V T P L</i> で測定するものとして指定された金融負債	-	-	-	-
公正価値で測定するものとして指定された金融負債	-	5,321,303	963,253	6,284,556
	<b>10,052,216</b>	<b>52,435,580</b>	<b>1,303,686</b>	<b>63,791,482</b>
2021年12月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千英ポンド			
<b>資産</b>				
<i>F V T P L</i> で測定する金融資産				

トレーディング・ポートフォリオ 金融資産	3,287,425	4,694,824	-	7,982,249
売戻条件付買入契約 - 公正価値	-	27,783,468	-	27,783,468
借入有価証券に係る現金担保	-	5,334,712	-	5,334,712
デリバティブ金融商品	172,152	13,410,251	322,817	13,905,220
公正価値で測定するその他の融資	-	1,106,215	-	1,106,215
<i>F V T O C I</i> で測定する金融資産				
F V T O C Iで測定する有価証券	477,314	537,260	444	1,015,018
	<b>3,936,891</b>	<b>52,866,730</b>	<b>323,261</b>	<b>57,126,882</b>
<b>負債</b>				
<i>F V T P L</i> で測定する金融負債				
トレーディング・ポートフォリオ 金融負債	8,018,587	311,263	-	8,329,850
買戻条件付売却契約 - 公正価値	-	26,341,281	-	26,341,281
貸付有価証券に係る現金担保	-	91,701	-	91,701
デリバティブ金融商品	276,355	13,192,756	352,710	13,821,821
<i>F V T P L</i> で測定するものとして指定さ れた金融負債				
公正価値で測定するものとして 指定された金融負債	-	7,076,657	305,724	7,382,381
	<b>8,294,942</b>	<b>47,013,658</b>	<b>658,434</b>	<b>55,967,034</b>

下表は、公正価値ヒエラルキーのレベル3における金融商品の公正価値の期首残高から期末残高への調整を示している。これには、レベル3の資産及び負債のヘッジにも使用されているレベル1又はレベル2のデリバティブの変動は含まれていない。

	トレーディング・ポート フォリオ 金融資産	デリバティブ 資産	F V T O C Iで測定す る 有価証券 千英ポンド	デリバティブ 負債	公正価値で測 定するものと して指定され た金融負債
<b>2021年</b>					
2021年1月1日期首残高	-	420,762	132	(277,998)	(175,661)
純損益に計上された 利得/(損失)合計	-	407,334	-	(370,707)	66,094
剰余金に計上された 利得合計	-	-	(8)	-	-
購入	-	-	320	-	-
発行	-	-	-	-	(243,651)
決済	-	(505,279)	-	295,995	35,825
レベル3への振替	-	-	-	-	(39,734)
レベル3からの振替	-	-	-	-	51,403
<b>2021年12月31日 期末残高</b>	<b>-</b>	<b>322,817</b>	<b>444</b>	<b>(352,710)</b>	<b>(305,724)</b>
純損益に計上された 未実現純利得/(損失)	-	27,159	-	(142,715)	71,164
<b>2022年</b>					
2022年1月1日期首残高	-	322,817	444	(352,710)	(305,724)
純損益に計上された 利得/(損失)合計	(14)	946,119	-	(156,910)	250,753
剰余金に計上された 利得合計	-	-	38	-	-
購入	111	-	11	-	-
発行	-	-	-	-	(251,961)
決済	-	(971,821)	-	169,055	90,609
レベル3への振替	-	-	-	-	(772,481)
レベル3からの振替	-	(16,792)	-	132	25,551
<b>2022年6月30日 期末残高</b>	<b>97</b>	<b>280,323</b>	<b>493</b>	<b>(340,433)</b>	<b>(963,253)</b>
純損益に計上された 未実現純利得/(損失)	-	13,083	-	(195,189)	269,198

評価インプットの重要性及び関連する市場データの観察可能性についての半年ごとの見直しを受けて、デリバティブはレベル2と3の間で振り替えている。

公正価値で測定するものとして指定された金融負債は、エキゾチック・デリバティブを組み込んだ特定の仕組債である。金融商品全体に対する当該エキゾチック要素の規模の変動により、公正価値ヒエラルキーのレベル2と3の間で振替が生じた。当期中の発行は主に、主要な株価指数を参照する組込デリバティブを含んだ債券に関連している。

## 重要な観察可能でないインプットを用いるモデルを使用して評価される金融商品

当初認識時の公正価値(取引価格)と、その後の測定に用いた評価技法を当初認識時に適用していたと仮定した場合に生じたであろう金額との差額に関連して、要約損益計算書にまだ計上されていない金額は、その後の損益計上額を控除後で、以下の通りである。

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
	千英ポンド	
1月1日現在の未償却残高	84,719	15,281
新たな取引に関する繰延金額	2,832	133,346
当期中に償却して純損益に計上した金額	(53,374)	(63,908)
<b>2022年6月30日現在の未償却残高</b>	<b>34,177</b>	<b>84,719</b>

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社は、米国株バスケット連動型の早期償還（オートコーラブル）条項付仕組債を発行した。当該取引に関する当初認識時の利益は繰り延べられており、今後、償却して純損益に計上される。この処理は、関連する会計方針及び業界の慣行に沿ったものであり、個別株間の相関に関する観察可能な市場データがないことによるものである。

## 重要な観察可能でないインプット

以下の開示では、レベル3に区分された資産及び負債に関する評価技法及び重要な観察可能でないインプットを、重要な観察可能でないインプットに使用した価値の範囲と共に記載している。総額963百万英ポンド(2021年12月31日現在：306百万英ポンド)の公正価値で測定するものとして指定されたレベル3の金融負債には、下表に記載した金利、為替及びエクイティに係るデリバティブで示されるインプットを有する組込デリバティブが含まれる。

2022年 6 月30日 現在	資産合計 (千英ポンド)	負債合計 (千英ポンド)	評価技法	重要な観察可能でない インプット	範囲		単位
					最小	最大	
デリバティブ							
金利デリバティブ	46,498	(160,117)	オプション・ モデル	金利-金利相関	30.00	98.00	%
				為替-金利相関	20.00	60.00	%
				オプション・ ボラティリティ	12.10	100.00	%
為替デリバティブ	55,882	(43,330)	オプション・ モデル	金利-金利相関	30.00	70.00	%
				為替-金利相関	0.00	60.00	%
				相関-原資産	50.00	70.56	%
				オプション・ ボラティリティ	12.10	25.03	%
エクイティ・ デリバティブ	41,208	(34,152)	オプション・ モデル  バスケット相関	エクイティ-金利相関	-15.00	30.00	%
				相関 - 原資産	24.50	95.00	%
				エクイティ-為替相関	-58.36	54.96	%



コモディティ	100,538	(100,693)	オプション・モデル	コモディティ-金利相関 コモディティ-ガス・スワップ・レート	25.00 3.90	75.00 9.84	% %
その他	36,197	(2,141)	割引キャッシュ・フロー	訴訟スワップの期間	15ヶ月	15ヶ月	月
	<b>280,323</b>	<b>(340,433)</b>					

2021年12月31日 現在	資産合計 (千英ポンド)	負債合計 (千英ポンド)	評価技法	重要な観察可能でない インプット	範囲		単位
					最小	最大	
デリバティブ							
金利デリバティブ	46,731	(176,217)	オプション・ モデル	金利-金利相関	30.00	98.00	%
				為替-金利相関	35.00	60.00	%
				オプション	0.00	100.00	%
				・ボラティリティ			
為替デリバティブ	37,768	(17,568)	オプション・ モデル	金利-金利相関	30.00	70.00	%
				為替-金利相関	0.00	60.00	%
				相関-原資産	50.00	70.56	%
				オプション	8.96	21.68	%
				・ボラティリティ			
エクイティ・ デリバティブ	12,200	(17,019)	オプション・ モデル	エクイティ-為替相関	-15.00	30.00	%
				バスケット相関			
				相関 - 原資産	24.50	95.00	%
コモディティ	141,611	(141,906)	オプション・ モデル	エクイティ-為替相関	-58.36	54.96	%
				コモディティ-金利相関	25.00	75.00	%
				コモディティ-ガス	3.27	9.40	%
その他	84,867	-	割引キャッ シュ・フロー	・スワップ・レート			
				訴訟スワップの期間	21ヶ月	21ヶ月	月
322,817		(352,710)					

以下は、上表に含まれる重要な観察可能でないインプットの概要を示している。

- ・ 相関は、2つの変数の変動の関係(すなわち、1つの変数の変動が他方の変数の変動にどの程度連動する可能性があるか)を測定したものである。相関は、複数の基礎となるリスクを有するデリバティブ契約の評価へのインプットである場合が多い。相関の単独での大幅な増加により、金融商品の特定の条件に応じて有利な又は不利な公正価値の変動が生じる可能性がある。
- ・ 期限前償還率は、借手による自発的かつ予定外の返済の可能性を示す。予定外の返済は、元本の返済時期及び稼得する利息の額を変えることで、取引の平均期間に影響を与える。期限前償還率の大幅な上昇により、金融契約の特定の条件に応じて有利な又は不利な公正価値の変動が生じる可能性がある。
- ・ オプション・ボラティリティは、任意の基礎となるデリバティブに関する価格変動性の程度を測定したものである。よって、特定の基礎となる金融商品、パラメーター又はインデックスが、時の経過と共に平均でどの程度変動するかの見積りを示している。通常、シンプルなオプションの保有者にとっては、ボラティリティの単独での大幅な上昇は公正価値を増加させる。
- ・ 訴訟スワップの期間は、訴訟によって影響を受ける資産に連動する一連のスワップに関連している。このスワップでは、スワップに基づく支払いは訴訟終了日から3ヶ月以内に終了する。したがって、このスワップの期間は訴訟終了日によって決まるため、数値化することは困難であり、入手可能な情報及び法律意見による見積りが必要となる。一般的には、スワップの予想期間の減少は公正価値の不利な変動を生じさせる。

## 11 後発事象

当要約中間財務諸表への開示又は修正が必要な重要な後発事象は発生していない。

その他Tier 1資本商品のクーポンの支払7.3百万英ポンドは、2022年7月15日に承認された(注記9を参照のこと)。

## 12 保証、コミットメント及び偶発負債

2022年6月30日現在、当社は、外部の取引相手のために融資枠を提供することを確約していた。当該融資枠は、主要通貨で提供され、合計274.0百万英ポンド(2021年12月31日現在:247.8百万英ポンド)相当である。融資枠の一部が引き出されると、未引き出し部分がコミットメントとして計上され、引き出し部分は貸付金として貸借対照表の公正価値で測定するその他の融資に反映される(2022年6月30日現在:189.3百万英ポンド、2021年12月31日現在:175.7百万英ポンド)。注記4を参照のこと。一旦引き出されると、残高はF V T P Lで測定される。

プロジェクト・グリーンに関して、現在、当社とケルンの検察官との間で係属中の訴訟はない。社内の事実認定調査が進められている。社内調査は進められているが、検察官に提供された報告はなく、当社は検察官による次の法的措置を合理的な確実性をもって予測することができない。したがって、経済的利益の流出はない可能性があり、それを確実に見積もることができるため、当社は引当金も偶発負債も計上していない。

## 13 関連当事者との取引

当社とM U F G内の関連当事者との間の残高及び取引の開示は、以下の通りである。

	親会社	子会社	M U F G	その他の 関連当事者	合計
	千英ポンド				
<b>2022年</b>					
<b>2022年6月30日までの 期間</b>					
収益	1	5,032	38,481	599	44,113
費用	22,360	15,431	47,547	2,549	87,887
<b>2022年6月30日現在</b>					
資産合計	14,290	1,432,432	14,875,689	428,455	16,750,866
負債合計	6,993,007	1,421,373	6,381,439	476,680	15,272,499
	親会社	子会社	M U F G	その他の 関連当事者	合計
	千英ポンド				
<b>2021年</b>					
<b>2021年6月30日までの 期間</b>					
収益	11	2,737	43,925	1,691	48,364
費用	20,377	7,532	15,759	590	44,258
<b>2021年12月31日現在</b>					

資産合計	6,997	857,128	14,430,972	405,653	15,700,750
負債合計	5,290,718	1,048,010	6,484,726	432,280	13,255,734

関連当事者は、M U F Gの関連会社であるために含まれるモルガン・スタンレー・グループの企業を除き、すべてM U F Gの完全所有子会社である。

関連当事者との取引は、市場価格で独立第三者間ベースで行われる。関連当事者に対する債権に関して、貸倒引当金は設定されていない。

収益には、エクイティ業務及びストラクチャリング業務からの手数料の配分、並びにM U S ( E U )に提供したバック・オフィス・サポート・スタッフ・サービスの計上が含まれている。費用には、当社の親会社に支払った劣後ローンの利息及び管理手数料、M U S ( E U )でのトレーディング及びサポート・スタッフ・サービスの提供、M U S ( E U )に対して支払われる取引関連の利息及び手数料、並びにM U S ( E M E A )、三菱U F J 銀行及びM U F Gの間のキープウェル及び保証に対して支払う手数料が含まれている。資産合計には、三菱U F J 銀行の保証に関連したクレジット・デリバティブが含まれている。

2021年12月31日現在の財務諸表の注記26で開示されている報酬以外、経営幹部及び経営幹部に係る者との重要な関連当事者取引はない。

#### 14 グループ情報

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ ピーエルシーは、会社法の下で連合王国において設立された会社である。当社の主な事業及び業務内容は、2 ページから 4 ページ(訳者注：原文のページ数である。)の事業及び財務概況に記載されている。登録事務所の住所は、以下の通りである。

EC2Y 9AJ

英国ロンドン市ロープメーカー・ストリート25

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ ピーエルシー

当社の直接親会社は、日本の登録会社である三菱U F J 証券ホールディングス株式会社である。当社の最終的な親会社及び最終的な支配会社は、日本の法人である株式会社三菱U F J フィナンシャル・グループである。

三菱U F J 証券ホールディングス株式会社の監査済連結財務諸表は、毎年公表されており、以下の登録事務所から入手できる。

〒100 - 8127 東京都千代田区大手町一丁目 9 番 2 号

三菱U F J 証券ホールディングス株式会社

## 2 【その他】

### (1) 決算日後の状況

該当事項なし

### (2) 法的手続

該当事項なし

## 3 【連合王国が採択した I F R S と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違】

添付の中間財務諸表は、連合王国が採択した I F R S に準拠して作成されている。連合王国が採択した I F R S は日本において一般に公正妥当と認められる会計原則(以下「日本の会計原則」という。)と以下の重要な点で相違している。

### (1) 連結の例外

#### I F R S

連結財務諸表の作成を免除する、親会社の免除を選択することができる。( I F R S 第10号)

#### 日本の会計原則

日本の会計原則では、金融商品取引法に基づき有価証券報告書を提出する大会社は、連結財務諸表の作成が義務付けられている。

### (2) 金融商品の分類と測定

#### I F R S

I F R S において、金融資産及び金融負債を以下のように分類し、測定することが要求されている。

金融資産については、金融資産の管理に関する企業の事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フロー上の特性の両方に基づき、以下のように事後測定するものに分類しなければならない。

- (a) 償却原価で事後測定するもの： 契約上のキャッシュ・フローを回収することを保有目的とする事業モデルの中で保有され、契約条件により元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- (b) その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定するもの： 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有され、契約条件により元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- (c) 純損益を通じて公正価値で事後測定するもの： 上記以外の場合。

ただし、企業は、当初認識時に、売買目的保有又は企業結合における取得者によって認識される条件付対価ではない資本性金融商品の公正価値の事後変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる。

金融負債(公正価値オプション及び負債であるデリバティブ等を除く。)については、償却原価で事後測定するものに分類しなければならない。

また、会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減するなどの一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産及び金融負債を純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることができる(公正価値オプション)。( I F R S 第9号)

#### 日本の会計原則

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」により、売買目的の有価証券は公正価値による時価で計上され、評価差額は当期の損益となる。満期保有目的の有価証券は償却原価で計上される。その他有価証券は公正価値により時価評価されるが、未実現損益は税効果考慮後、資本の部に直接計上される。金融商品の公正価値オプションは日本の会計原則では認められていない。

デリバティブ金融商品は、一般的に時価で貸借対照表に計上され、評価差額は当期の損益となる。但し、一部の取引についてはヘッジ会計を適用できる。

債権については取得原価から貸倒見積高に基づいて算定された貸倒引当金を控除した額で測定される。

金融負債については、債務額又は償却原価で測定される。

### (3) 金融資産の認識の中止

#### I F R S

金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合又は所有に伴うほぼ全てのリスク及び経済価値が移転した場合、金融資産の認識は中止される。( I F R S 第9号)

譲渡においては、報告企業は、資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を移転すること、又は資産のキャッシュ・フローの権利を留保するが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上の義務を引受けることのいずれかを要求される。譲渡に際して、会社は、譲渡した金融資産の所有にかかるリスク及び経済価値がどの程度留保されているかを評価する。ほぼ全てのリスク及び経済価値が留保されている場合は、その資産は引き続き貸借対照表で認識される。ほぼ全てのリスク及び経済価値が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。( I F R S 第9号)

ほぼ全てのリスク及び経済価値が留保も移転もされない場合は、会社はその資産の支配を引き続き留保しているかどうかについて評価をする。支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止される。一方、会社が支配を留保している場合、継続的関与を有している範囲において、引き続きその資産を認識する。( I F R S 第9号)

#### 日本の会計原則

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」により、金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき、又は権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a) 譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全され、(b) 譲渡人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受でき、(c) 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻す又は償還する権利及び義務を実質的に有していない場合である。

### (4) ヘッジ会計

#### I F R S

一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係にかかるヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ(すなわち、特定のリスクに起因し、純損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ)
  - ヘッジ会計上、公正価値ヘッジのヘッジ手段として指定された適格デリバティブの公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象資産又は負債の公正価値の変動とともに損益計算書に計上される。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ(すなわち、特定のリスク又は発生の可能性の高い予定取引に起因し、純損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ)
  - ヘッジ会計上、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段として指定された適格デリバティブの公正価値の変動の有効部分は資本に計上される。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ
  - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の利得又は損失のうち有効なヘッジと判断される部分は資本に計上され、純投資の認識が中止される場合に限り純損益に認識される。非有効部分は損益計算書に直接認識されている。( I A S 第39号)

#### 日本の会計原則

日本の会計原則では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じの会計期間に損益計算書に認識する。)を適用し、ヘッジ対象である資産又は負債にかかる相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。)を適用できる。在外営業活動体に対する純投資に対するヘッジに関しては、企業会計審議会公表の「外貨建取引等会計処理基準」及び関連する実務指針において、I F R S と概ね同様の会計処理が認められている。

### (5) 金融資産の減損

## IFRS

償却原価で事後測定される金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産、リース債権、契約資産、純損益を通じて公正価値で事後測定されないローン・コミットメント及び金融保証契約について、予想信用損失に対する損失評価引当金を認識しなければならない。その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産に係る損失評価引当金はその他の包括利益に認識し、財政状態計算書における当該金融資産の帳簿価額を減額してはならない。

各報告日における金融商品に係る損失評価引当金は、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しなければならない。

各報告日において、企業は、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しなければならない。この評価を行う際に、企業は、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いなければならない。この評価を行うために、企業は、報告日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクを当初認識日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクと比較し、当初認識以降の信用リスクの著しい増大を示す、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮しなければならない。

予想信用損失の測定に当たっては、次のものを反映する方法で見積もらなければならない。

- ・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・ 貨幣の時間価値
- ・ 過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

報告日現在の損失評価引当金を認識が要求される金額に修正するために必要となる予想信用損失(又は戻入れ)の金額は、減損利得又は減損損失として、純損益に認識することが要求される。(IFRS第9号)

### 日本の会計原則

日本の会計原則では、経営陣により回収不能と判断された金額に対して一般貸倒引当金又は個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、個別に回収不能と認められない貸付金に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に適用され、各債務者の支払能力調査に基づいて計上される。貸倒引当金は資産の控除項目として計上される。

また有価証券については、有価証券の時価が著しく下落している場合に、回復する見込みがあると認められた場合を除いて減損処理を行う。一般的に、時価が50%以上下落していれば、合理的な反証がないかぎり減損処理が行われ、50%未満で30%より大きい下落であれば、著しい下落と判断され、時価の下落が一時的なものかどうか等により減損の要否が判断される。

## (6) 非金融資産の減損

### IFRS

IFRSでは、報告企業は各事業年度末において減損の兆候について評価を行う。資産の帳簿価額がその回収可能価額(処分コスト控除後の公正価値と使用価値(資産又は資金生成単位から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値)のいずれか高い金額)を超過していると判断された場合、当該資産は直ちに評価減される。のれんにかかる減損損失の戻入は行われない。(IAS第36号)

### 日本の会計原則

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー(20年以内の合理的な期間に基づく)が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額(正味売却価額と使用価値(資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値)のいずれか高い方の金額)と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

## (7) 退職後給付

### IFRS

数理計算上の差異は、発生時にその全額をその他の包括利益に認識する。その他の包括利益から純損益への振替(リサイクル)は、禁止されている。また、過去勤務費用は、純損益に即時認識する。(IAS第19号)

#### 日本の会計原則

日本の会計原則では、遅延認識が認められており、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間内の一定の年数で按分した額を每期費用処理する。数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分(未認識数理計算上の差異)及び過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分(未認識過去勤務費用)についてはいずれも、連結財務諸表においては、その他の包括利益に計上する。また、その他の包括利益累計額に計上された未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整(組替調整)を行う。

#### (8) リース取引

##### IFRS

IFRSでは、リースを「資産(原資産)を使用する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する契約又は契約の一部」と定義し、顧客が使用期間全体を通じて次の両方を有している場合にこれを満たすとしている。

- (a) 特定された資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利
- (b) 特定された資産の使用を指図する権利

期間が12か月超のすべてのリースについては、資産及び負債を認識することを借手に要求している(原資産が少額の場合を除く)。借手は、リース対象の原資産の使用権を表す使用権資産及びリース料の支払義務を表すリース負債を認識することを要求される。借手は、使用権資産をその他の非金融資産(有形固定資産等)と同様に、リース負債をその他の金融負債と同様に測定する。その結果、借手は使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る利息を認識する。リースから生じる資産及び負債は当初現在価値ベースで測定する。この測定には、解約不能なリース料(インフレに連動する料金を含む)が含まれる。また、借手がリースを延長するオプションを行使する、又はリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実である場合には、オプション期間に行われる支払も含まれる。(IFRS第16号)

#### 日本の会計原則

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が、リース取引を、「特定の物件の所有者たる貸手が、当該物件の借手に対し、合意された期間にわたりこれを使用収益する権利を与え、借手は、合意された使用料を貸手に支払う取引」と定義している。借手は、リース取引をファイナンス・リース取引とそれ以外の取引(オペレーティング・リース取引)に区分し、ファイナンス・リース取引について、財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるとしている。但し、解約不能リース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定される。リース資産及びリース債務の計上額を算定するにあたっては、原則として、リース契約締結時に合意されたリース料総額からこれに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除する方法による。当該利息相当額については、原則として、リース期間にわたり利息法により配分する。再リースに係るリース料は、企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」に基づき、借手が再リースを行う意思が明らかな場合を除き、リース料総額に含めない。尚、オペレーティング・リース取引、及び少額(リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース)又は短期(1年以内)のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

#### (9) 法人所得税の不確実性

##### IFRS

IFRSでは、企業は、税務当局が不確実な税務処理(関連する税務当局が税法に基づいてその税務処理を認めるかどうかに関して不確実性がある税務処理)を認める可能性が高いかどうかを検討しなければならない。(IFRIC第23号)



税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高いと企業が結論を下す場合には、企業は、課税所得(税務上の欠損金)、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除又は税率を、法人所得税申告において使用したか又は使用を予定している税務処理と整合的に決定しなければならない。

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高くないと企業が結論を下す場合には、企業は、不確実性の影響を、関連する課税所得(税務上の欠損金)、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除又は税率を決定する際に反映しなければならない。企業は、不確実な税務処理のそれぞれについて、不確実性の影響を、いずれの方法が不確実性の解消をより良く予測すると企業が見込んでいるのかに応じて、最も可能性の高い金額または期待値のいずれかの方法を用いることによって反映しなければならない。

( I F R I C 第23号)

#### 日本の会計原則

日本では、企業会計基準第27号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」において、過年度の所得等に対する法人税、住民税及び事業税等の更正等による追徴及び還付の場合の当該追徴税額及び還付税額、又は、更正等により追徴税額を納付したが当該追徴の内容を不服として法的手段を取る場合の還付税額の認識の閾値が定められている。同基準に基づき、当該追徴税額又は当該還付税額を合理的に見積もることができる場合には、誤謬に該当する場合を除き、追徴される可能性が高い場合及び還付されることが確実に見込まれる場合に、それぞれ当該追徴税額及び還付税額を損益に計上することが求められている。そのため、認識の閾値は、追徴の場合と還付の場合とで異なっている。

## 第 7 【外国為替相場の推移】

英ポンド貨から円貨への為替相場は、国内において時事に関する事項を記載する 2 種類以上の日刊新聞紙に当該半期中において記載されているので記載を省略する。

## 第 8 【提出会社の参考情報】

当該半期の開始日から本半期報告書提出日までの間において、金融商品取引法第25条第 1 項各号に基づき当社が提出した書類およびその提出年月日は以下のとおりである。

- (1) 臨時報告書の訂正報告書(令和 3 年 9 月29日に関東財務局長に提出した臨時報告書(金融商品取引法第24条の 5 第 4 項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 2 号の規定に基づくもの)の訂正届出書) 令和 4 年 1 月11日 関東財務局長に提出
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書(令和 3 年12月23日に関東財務局長に提出した有価証券届出書(M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年 1 月 8 日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債に関するもの)の訂正届出書) 令和 4 年 1 月11日 関東財務局長に提出
- (3) 有価証券届出書の訂正届出書(令和 3 年12月23日に関東財務局長に提出した有価証券届出書及びその添付書類(M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2027年 1 月13日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 3 段デジタルクーポン 円建社債に関するもの)の訂正届出書) 令和 4 年 1 月11日 関東財務局長に提出
- (4) 有価証券届出書の訂正届出書(令和 3 年12月23日に関東財務局長に提出した有価証券届出書(M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年 1 月 8 日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債に関するもの)の訂正届出書) 令和 4 年 1 月19日 関東財務局長に提出
- (5) 有価証券届出書の訂正届出書(令和 3 年12月23日に関東財務局長に提出した有価証券届出書及びその添付書類(M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2027年 1 月13日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 3 段デジタルクーポン 円建社債に関するもの)の訂正届出書) 令和 4 年 1 月19日 関東財務局長に提出
- (6) 有価証券届出書及びその添付書類(M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2025年 2 月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債に関するもの) 令和 4 年 1 月31日 関東財務局長に提出
- (7) 有価証券届出書及びその添付書類(M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2025年 2 月12日満期 期限前償還条項付 S&P500連動 円建社債に関するもの) 令和 4 年 1 月31日 関東財務局長に提出

- (8) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2027年2月12日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストックス50 連動デジタルクーポン 円建社債に関するもの) 令和4年1月31日 関東財務局長に提出
- (9) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(6)の訂正届出書) 令和4年2月14日 関東財務局長に提出
- (10) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(7)の訂正届出書) 令和4年2月14日 関東財務局長に提出
- (11) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(8)の訂正届出書) 令和4年2月14日 関東財務局長に提出
- (12) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(6)の訂正届出書) 令和4年2月17日 関東財務局長に提出
- (13) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(7)の訂正届出書) 令和4年2月17日 関東財務局長に提出
- (14) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(8)の訂正届出書) 令和4年2月17日 関東財務局長に提出
- (15) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2025年3月7日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債に関するもの) 令和4年3月1日 関東財務局長に提出
- (16) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年3月13日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債に関するもの) 令和4年3月1日 関東財務局長に提出
- (17) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2027年3月16日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動3段デジタルクーポン 円建社債に関するもの) 令和4年3月1日 関東財務局長に提出
- (18) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2025年3月14日満期 期限前償還条項付 S&P500連動 円建社債に関するもの) 令和4年3月1日 関東財務局長に提出
- (19) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2027年3月9日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストックス50 連動デジタルクーポン 円建社債に関するもの) 令和4年3月1日 関東財務局長に提出
- (20) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(15)の訂正届出書) 令和4年3月10日 関東財務局長に提出
- (21) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(16)の訂正届出書) 令和4年3月10日 関東財務局長に提出
- (22) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(17)の訂正届出書) 令和4年3月10日 関東財務局長に提出

- (23) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(18)の訂正届出書) 令和4年3月10日 関東財務局長に提出
- (24) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(19)の訂正届出書) 令和4年3月10日 関東財務局長に提出
- (25) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(15)の訂正届出書) 令和4年3月17日 関東財務局長に提出
- (26) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(16)の訂正届出書) 令和4年3月17日 関東財務局長に提出
- (27) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(17)の訂正届出書) 令和4年3月17日 関東財務局長に提出
- (28) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(18)の訂正届出書) 令和4年3月17日 関東財務局長に提出
- (29) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(19)の訂正届出書) 令和4年3月17日 関東財務局長に提出
- (30) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年4月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債に関するもの) 令和4年3月29日 関東財務局長に提出
- (31) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2027年4月19日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 3段デジタルクーポン 円建社債に関するもの) 令和4年3月29日 関東財務局長に提出
- (32) 臨時報告書(金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づくもの) 令和4年4月5日に関東財務局長に提出
- (33) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(30)の訂正届出書) 令和4年4月5日 関東財務局長に提出
- (34) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(31)の訂正届出書) 令和4年4月5日 関東財務局長に提出
- (35) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(30)の訂正届出書) 令和4年4月13日 関東財務局長に提出
- (36) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(31)の訂正届出書) 令和4年4月13日 関東財務局長に提出
- (37) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2025年6月12日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動 円建社債に関するもの) 令和4年5月27日 関東財務局長に提出
- (38) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(37)の訂正届出書) 令和4年 6月13日 関東財務局長に提出
- (39) 有価証券報告書及びその添付書類(事業年度 自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日) 令和4年6月30日 関東財務局長に提出

(40) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2027年7月12日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動3段デジタルクーポン 円建社債に関するもの) 令和4年7月4日 関東財務局長に提出

(41) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(40)の訂正届出書) 令和4年7月15日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1 【保証会社情報】

該当事項なし

### 第2 【保証会社以外の会社の情報】

#### 1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

##### 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

#### (1) 当該会社の名称及び住所

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

#### (2) 理由

本社債には一切保証は付されない。しかしながら、本社債はキープウェル契約上の利益を受けるものである。キープウェル契約第3条に基づき、当社が本社債の支払債務を履行できる現金その他の流動資産が不足し、かつ三菱UFJフィナンシャル・グループ及び/又は三菱UFJ銀行以外の貸し手から供与されている未使用与信枠が不足するか、或いは三菱UFJフィナンシャル・グループ及び/又は三菱UFJ銀行が第三者を通じて手配した資金も不足していると自ら判断した場合には、当社は速やかに三菱UFJフィナンシャル・グループ及び/又は三菱UFJ銀行に対して資金不足を通知し、三菱UFJフィナンシャル・グループ及び/又は三菱UFJ銀行は本社債の支払債務の期日前までに、当社に対して本社債の支払債務の履行に十分な資金を提供することを約している。

##### 株式会社三菱UFJ銀行

#### (1) 当該会社の名称及び住所

株式会社三菱UFJ銀行 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

#### (2) 理由

上記「株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ - (2) 理由」を参照されたい。

##### キープウェル契約

キープウェル契約の和文訳及び原文は以下のとおりである。

(和文訳)

#### キープウェル契約

本変更・改訂キープウェル契約(以下「本契約」という。)は、2006年8月3日に、(1) 本契約書日付現在〒100-8330 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号に登録住所を置く株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(旧株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ)(以下「三菱UFJフィナンシャル・グループ」という。)、(2) 本契約書日付現在 〒100-8388 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号に登録住所を置く株式会社三菱東京UFJ銀行(注)1(旧株式会社東京三菱銀行)(以下「三菱東京UFJ銀行」という。)、(3) 本契約書日付現在英国ロンドン市ブロードゲート6 EC2M 2AA に登録住所を置く三菱UFJセキュリティーズインターナショナル・ピーエルシー(注)2(旧三菱セキュリティーズインターナショナル・ピーエルシー)(以下「発行会社」という。)及び(4) 本契約書日付現在英国ロンドン市ウッドストリート100 5階 EC2V 7EX に登録住所を置くザ・ローディベンチャー・トラスト・コーポレーション・ピーエルシーとの間で平型捺印証書(deed poll)の方式で締結された。

- (A) 発行会社は三菱UFJフィナンシャル・グループの子会社である。
- (B) 三菱東京UFJ銀行は、三菱UFJフィナンシャル・グループの全額出資子会社である。
- (C) 発行会社は、負債証券又は他の金融証書(ワラントを含む。)を発行しており、またこれらが発行すること及び金融機関であるカウンターパーティとのスワップその他のデリバティブ取引を締結することを企図している。(本契約中、これらすべての証券、証書及び取引に関する発行会社の支払債務を、以下「支払債務」という。)
- (D) 三菱東京UFJ銀行及び発行会社は、とりわけ、(i) 発行会社のユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラム(以下「プログラム」という。)に基づく社債(以下「社債」という。)、(ii) 発行会社のワラント・プログラム(以下「ワラント・プログラム」という。)に基づくワラント(以下「ワラント」という。)及び(iii) 金融機関に対するカウンターパーティとしての支払債務(以下「カウンターパーティ支払債務」という。)それぞれに関連するキープウェル契約(以下「前キープウェル契約」という。)を以前に締結した。
- (E) 2005年7月1日、本契約当事者は、前キープウェル契約に取って代わるキープウェル契約(以下「原キープウェル契約」という。)を締結し、同日より、原キープウェル契約日前に発行会社が発行した社債及びワラント並びに引受けたカウンターパーティ支払債務であって前キープウェル契約上の利益を受けていたものは、原キープウェル契約上の利益を受けるものである。
- (F) プログラムの額面総額(以下「プログラム発行枠」という。)は、当初40億米ドルであった。2006年8月3日、プログラム発行枠は80億米ドルに引き上げられた。プログラム発行枠はプログラムの規定に従い本契約日以後にさらに引き上げられる可能性がある。
- (G) 上記(F)に定めるプログラム発行枠の引き上げにより、本契約当事者は、原キープウェル契約に一定の変更を加えることに合意した。
- (H) 本契約各当事者は、原キープウェル契約第8条の趣旨において、上記(G)に定める変更が原キープウェル契約上の利益を受けるいずれの受益者(以下に定義する。)に対しても重大な悪影響を及ぼさないことを確認する。
- (I) 本契約は、原キープウェル契約を変更及び改定する。(i) 本契約日以後に発行会社が発行するすべての社債及びワラント並びに引受けるカウンターパーティ支払債務、及び(ii) 本契約日前に発行会社が発行した社債及びワラント並びに引受けたカウンターパーティ支払債務であって原キープウェル契約上の利益を受けていたものは、本契約上の利益を受けるものである。

よって、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱東京UFJ銀行、発行会社及び受託会社は、ここに以下のとおり合意する。

第1条 三菱UFJフィナンシャル・グループ及び/又は三菱東京UFJ銀行は、いずれかの支払債務が未払いである限り、直接又は間接に発行会社の過半数の株式を所有し、発行会社の取締役構成を支配する。三菱UFJフィナンシャル・グループ又は三菱東京UFJ銀行のいずれも、かかる株式資本について、質権設定、担保権設定を行わない。

第2条 三菱UFJフィナンシャル・グループ及び/又は三菱東京UFJ銀行は、発行会社の、英国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて規定され、かつ直近に公表された監査済み貸借対照表上にその時々に記載されている有形純資産を常に1,000千英ポンド以上に維持せしめる。

本第2条における「有形純資産」とは、払込済資本金、引当金、資本準備金及び剰余金(累積損失がある場合はこれを控除した後)の総和から、無形資産を控除した金額を意味する。

第3条 (A) 発行会社は、支払期日が到来する支払債務を履行できる現金及びその他の流動資産が不足し、かつ三菱UFJフィナンシャル・グループ及び/又は三菱東京UFJ銀行以外の貸し手から供与されている未使用与信枠が不足するか、或いは三菱UFJフィナンシャル・グループ及び/又は三菱東京UFJ銀行が第三者を通じて手配した資金も不足していると自ら判断した場合にはいつでも、速やかに三菱UFJフィナンシャル・グループ及び三菱東京UFJ銀行に対して資金不足を通知し、三菱UFJフィナンシャル・グループ及び/又は三菱東京UFJ銀行は当該支払債務の期日前までに、発行会社に対して支払債務の履行に十分な資金を提供する。発行会社は、三菱UFJフィナンシャル・グループ及び/又は三菱東京UFJ銀行から提供された資金を支払期日到来時点における支払債務に対する返済にのみ使用する。

(B) 上記第3条(A)の規定に従い三菱UFJフィナンシャル・グループ及び/又は三菱東京UFJ銀行が発行会社に対してその時々提供する全ての資金は、(i) 株式(償還可能株式を除く)の引受によるか、或いは(ii) 劣後ローンにより提供される。劣後ローンとは、その元利返済時及びその直後において発行会社があらゆる意味で支払能力を維持している場合でなければ返済を受けることが出来ない貸付をいい、その結果発行会社が清算される場合には発行会社のその他全ての無担保債権者(優先債権、劣後債権の区別なく)に対して劣後する借入をいう。

第4条 三菱UFJフィナンシャル・グループ及び三菱東京UFJ銀行は、本契約に基づいて生じる支払義務が無担保かつ非劣後の債務であり、その他の無担保かつ非劣後の債務と同順位であることをそれぞれ表明し、合意する。

第5条 本契約は、三菱UFJフィナンシャル・グループ及び/又は三菱東京UFJ銀行の支払債務に対する直接若しくは間接の保証ではなく、また、本契約の内容及び本契約の規定に基づき三菱UFJフィナンシャル・グループ及び/又は三菱東京UFJ銀行が行う一切の行為にかかる保証を構成するものと解釈することはできない。

第6条 発行会社について清算、会社管理、破産又はこれに類する手続が開始され、三菱UFJフィナンシャル・グループ及び/又は三菱東京UFJ銀行が本契約に基づく債務を履行していない場合には、三菱UFJフィナンシャル・グループ及び/又は三菱東京UFJ銀行は発行会社に対し、三菱UFJフィナンシャル・グループ及び/又は三菱東京UFJ銀行が本契約に基づきその債務を完全に履行したならば支払うべきであった金額と等しい金額を、かかる三菱UFJフィナンシャル・グループ及び/又は三菱東京UFJ銀行の不履行による損害賠償の予約金として支払う義務を負い、発行会社(及びその清算人又は破産管財人その他これらに類似する者)はそれらに従って権利を主張することができるものとする。

第7条 三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱東京UFJ銀行及び発行会社は、本契約に基づく義務を完全かつ速やかに履行し、また本契約上の権利を行使すること、特に発行会社においては、前記のほか、三菱UFJフィナンシャル・グループ及び/又は三菱東京UFJ銀行による本契約の履行を強制する権利を行使することをそれぞれ誓約する。

第8条 本契約の修正、変更及び解除は三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱東京UFJ銀行、発行会社及び受託会社(以下に定義される。)が書面(捺印証書(deed)の方式による)によって合意した場合のみ行うことができる。但し、かかる修正、変更及び解除は、本契約による利益を受ける受益者(以下に定義される。)のいずれにも重大な悪影響を与えるものでないものとする。特に、かかる解除にかかわらず、本契約は残存するすべての支払債務(本契約の解除前に生じたもの)に関して完全な効力を継続する。

第9条 三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱東京UFJ銀行及び発行会社は本契約を修正、変更若しくは解除する場合は30日以上前にムーディーズ・インベスターズ・サービス・リミテッド及び株式会社日本格付研究所に書面による通知をする。

第10条 (A) 本契約は受益者の利益のために平型捺印証書(deed poll)の方式で締結され、効力を有する。その他の個人、事業所、会社や組織(法人であるか否かを問わない)は、本契約による利益を受ける権利を何ら有しない。

(B) 三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱東京UFJ銀行及び発行会社は、本契約に基づいて当該者を拘束する義務は受益者に対して負うものであり、また受益者の利益のためのものであること並びに各受益者が、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱東京UFJ銀行及び/又は発行会社に対して本契約に基づく債務の強制執行が可能であることをそれぞれ確認し、その旨誓約する。但し、かかる強制執行は、強制執行手続が開始された時点で、関連する支払債務の一部又は全額について支払遅延が継続している場合に限る。

(C) 本契約上、  
「受益者」とは、あらゆる支払債務に関して、かかる支払債務を発行会社が負う者(信託証券(以下に定義される。))の場合には受託会社を含む。)を意味する。

「受託会社」とは、(i) 社債については、1994年11月24日付で発行会社(旧商号である三菱ファイナンス・インターナショナル・ピーエルシーの名で締結した)、ザ・ローディベンチャー・トラスト・コーポレーション・ピーエルシー及びその他の者との間で締結された信託証書(その後の補足及び改定を含む。)に基づく社債の所持人のための受託会社(社債の所持



人のための受託会社であるすべての承継人を含む。)であるザ・ローディベンチャー・トラスト・コーポレーション・ピーエルシー、(ii) その他の信託証券については、その時々に応じて当該信託証券の所持人のための受託会社を意味する。

「信託証券」とは、信託証書によって構成される発行会社の社債及びその他の債務証券を意味する。

(D) 信託証券(社債を含む。)のいかなる所持人も、関連する受託会社が本契約の条項の執行を義務づけられ、合理的な期間内にかかる執行義務を履行せず、かつかかる不履行が継続している場合を除き、本契約の条項の執行を行うことができないものとする。

第11条 本契約の写しは、発行会社、受託会社(信託証券が残存する限り)及びワラント・プログラムに基づきその時々指名される主ワラント代理人(ワラントが残存する限り)のそれぞれに預託され、また保有される。

第12条 本契約は英国法に準拠する。三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱東京UFJ銀行及び発行会社は、本契約に関連して生じるいかなる紛争について英国の裁判所を管轄裁判所とすること、及びその結果、本契約に関連して生じるいかなる訴訟、法的措置又は訴訟手続(あわせて「訴訟手続」という。)についてかかる裁判所に提起されることに、取消不可能な形でそれぞれ合意し、訴訟が不便な裁判所に提起されたという理由か否かを問わず訴訟手続がかかる裁判所に提起されることに対して異議を唱えない。英国における訴訟手続については、三菱東京UFJ銀行ロンドン支店(本契約時点において英国ロンドン市フィンズブリー・サーカス 12-15 EC2M 7BT に所在する)のその時々副支店長が、三菱UFJフィナンシャル・グループ及び三菱東京UFJ銀行を代理して英国において送達された訴状を受領することを合意している。本条の規定は法律上認められる他の方法による訴訟の送達を妨げるものではない。

第13条 本契約及び本契約を補足する一切の捺印証書は、複数の副本の作成及び交付により締結することができるものとし、それらの副本は、一体として1つのかつ同一の証書を構成する。また、本契約及び本契約を補足する一切の捺印証書の当事者は、かかる副本の作成及び交付によりそれらを締結することができる。

上記の証として、本契約書が第1頁記載の日に、平型捺印証書の方式で調印された。

(調印欄省略)

- (注) 1. 本半期報告書提出日現在は株式会社三菱UFJ銀行。  
2. 本半期報告書提出日現在はMUFG セキュリティーズ EMEA・ピーエルシー。

(原文英文)

#### KEEP WELL AGREEMENT

This amended and restated Keep Well Agreement (the **Agreement**) is made by way of deed poll on 3 August, 2006 by and among (1) Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc. (formerly Mitsubishi Tokyo Financial Group, Inc.), whose registered office at the date hereof is at 7-1, Marunouchi 2-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8330, Japan, (**MUFG**), (2) The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd. (注) 1 (formerly The Bank of Tokyo-Mitsubishi, Ltd.), whose registered office at the date hereof is at 7-1, Marunouchi 2-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8388, Japan, (**BTMU**), (3) Mitsubishi UFJ Securities International plc(注) 2 (formerly Mitsubishi Securities International plc), whose registered office as the date hereof is at 6 Broadgate, London EC2M 2AA, England, (**MUSI**) and (4) The Law Debenture Trust Corporation p.l.c., whose registered office at the date hereof is Fifth Floor, 100 Wood Street, London EC2V 7EX, England.

WHEREAS:

- (A) MUSI is a subsidiary of MUFG.  
(B) BTMU is a 100 per cent. owned subsidiary of MUFG.

- (C) MUSI has issued and intends to issue debt securities or other financial instruments (including warrants) and to enter into swap and other derivative transactions with financial counterparties (MUSI's payment obligations in respect of all such securities, instruments and transactions being referred to collectively in this Agreement as **Payment Obligations**).
- (D) BTMU and MUSI, inter alios, previously entered into keep well agreements (**Former Keep Well Agreements**) in connection with (i) notes (**Notes**) issued under MUSI's Euro Medium Term Note Programme (the **EMTN Programme**), (ii) warrants (**Warrants**) issued under MUSI's Warrant Programme (the **Warrant Programme**) and (iii) counterparty payment obligations (**Counterparty Payment Obligations**) to financial counterparties, respectively.
- (E) On 1 July, 2005 the parties hereto entered into a keep well agreement (the **Original Keep Well Agreement**) which replaced the Former Keep Well Agreements and as from such date all Notes and Warrants issued, and Counterparty Payment Obligations assumed by MUSI prior to the date of the Original Keep Well Agreement which had the benefit of a Former Keep Well Agreement, were thereby granted the benefit of the Original Keep Well Agreement.
- (F) The aggregate nominal amount of the EMTN Programme (the **Programme Limit**) was initially U.S.\$4,000,000,000. On 3 August, 2006 the Programme Limit was increased to U.S.\$8,000,000,000; the Programme Limit may be further increased after the date hereof in accordance with the provisions of the EMTN Programme.
- (G) As a consequence of the increase to the Programme Limit referred to in recital (F) above, the parties hereto have agreed to make certain modifications to the Original Keep Well Agreement.
- (H) Each of the parties hereto confirms for the purposes of Clause 8 of the Original Keep Well Agreement that the modifications referred to in recital (G) above shall not have any material adverse effect upon any of the Beneficiaries (as defined below) having the benefit of the Original Keep Well Agreement.
- (I) This Agreement amends and restates the Original Keep Well Agreement. All Notes and Warrants issued, and Counterparty Payment Obligations assumed, by MUSI (i) on or after the date of this Agreement and (ii) prior to the date of this Agreement which had the benefit of the Original Keep Well Agreement, will have the benefit of this Agreement.

**NOW, THEREFORE**, MUFG, BTMU, MUSI and the Trustee hereby agree as follows:

1. MUFG and/or BTMU will own, directly or indirectly, a majority of the issued share capital of MUSI and will control the composition of the board of directors of MUSI, in each case so long as any Payment Obligations are outstanding. Neither MUFG nor BTMU will pledge, grant a security interest in or encumber any such share capital.
2. MUFG and/or BTMU shall be obliged to cause MUSI to have Tangible Net Worth, as determined in accordance with generally accepted accounting principles in the United Kingdom and as shown in MUSI's most recent published audited balance sheets from time to time, at all times of at least GB 1,000,000.

For the purpose of this Clause 2, **Tangible Net Worth** means the aggregate amount of issued and fully paid equity capital, reserves, capital surplus and retained earnings (or less losses carried forward), less any intangible assets.

3. (A) If MUSI at any time determines that it shall have insufficient cash or other liquid assets to meet its Payment Obligations as they fall due and that it shall have insufficient unused commitments available under its credit facilities with lenders other than MUFG and/or BTMU or insufficient funds otherwise made available by MUFG and/or BTMU through one or more third parties, then it will promptly notify MUFG and BTMU of the shortfall and MUFG and/or BTMU shall be obliged to make available to it, before the due date of any relevant Payment Obligations, funds sufficient to enable it to satisfy such Payment Obligations in full as they fall due. It will use the funds made available to it by MUFG and/or BTMU solely for the satisfaction when due of such Payment Obligations.  
  
(B) Any and all funds from time to time provided by MUFG and/or BTMU to MUSI pursuant to Clause 3(A) above shall be either (i) by way of the subscription for and payment of its share capital (other than redeemable share capital) or (ii) by way of subordinated loan, that is to say a loan which, and interest on which, is not permitted to be, and is not capable of being, repaid or paid unless, and then only to the extent that, MUSI is, and immediately thereafter would continue to be, solvent in all respects and is thus subordinated on a winding up of MUSI to all of the other unsecured creditors (whether subordinated or unsubordinated) of MUSI.
4. Each of MUFG and BTMU warrants and agrees that its payment obligations which may arise under this Agreement constitute its unsecured and unsubordinated obligations and rank pari passu with all its other unsecured and unsubordinated obligations.
5. This Agreement is not, and nothing herein contained and nothing done by MUFG and/or BTMU pursuant hereto shall be deemed to constitute, a guarantee, direct or indirect, by MUFG and/or BTMU of any Payment Obligations.
6. If MUSI shall be in liquidation, administration or receivership or other analogous proceedings, and MUFG and/or BTMU shall be in default of its or their obligations hereunder, MUFG and/or BTMU shall be liable by way of liquidated damages to MUSI for such breach in an amount equal to the sum that MUFG and/or BTMU would have paid had it performed in full its obligations under this Agreement, and MUSI (and any liquidator, administration or receiver of MUSI or other analogous officer or official) shall be entitled to claim accordingly.
7. Each of MUFG, BTMU and MUSI hereby covenants that it will fully and promptly perform its respective obligations and exercise its respective rights under this Agreement and, in the case of MUSI (without limitation to the foregoing), exercise its right to enforce performance of the terms of this Agreement by MUFG and BTMU.
8. This Agreement may be modified, amended or terminated only by the written agreement (executed as a deed) of MUFG, BTMU, MUSI and the Trustee(s) (as defined below); provided, however, that no such modification, amendment or termination shall have any material adverse effect upon any of the Beneficiaries (as defined below) having the benefit of this

Agreement. In particular, notwithstanding any such termination, this Agreement will continue in full force and effect with respect to all outstanding Payment Obligations which have been incurred prior to such termination of this Agreement.

9. MUFG, BTMU and MUSI will give written notice to Moody's Investor Services, Limited and Japan Credit Rating Agency, Ltd. at least 30 days prior to any proposed modification, amendment or termination of this Agreement.
10. (A) This Agreement shall take effect as a deed poll for the benefit of the Beneficiaries. No other person, firm, company or association (unincorporated or incorporated) shall be entitled to any benefit under this Agreement whatsoever.
- (B) Each of MUFG, BTMU and MUSI hereby acknowledges and covenants that the respective obligations binding upon it contained herein are owed to, and shall be for the benefit of, the Beneficiaries and that each of the Beneficiaries shall be entitled to enforce the said obligations against MUFG, BTMU and/or MUSI if, and only insofar as at the time the proceedings for such enforcement are instituted, the relevant Payment Obligations which have become due and payable remain unpaid in whole or in part.
- (C) For the purposes of this Agreement
- Beneficiaries means, in relation to any Payment Obligations, the person(s) to whom such Payment Obligations are owed by MUSI (including, in the case of Trust Securities (as defined below), the Trustee(s));
- Trustee(s) means (i) in relation to the Notes, The Law Debenture Trust Corporation p.l.c. as trustee for the holders of the Notes (which expression shall include any successor as trustee for the holders of the Notes) under a Trust Deed dated 24th November, 1994 and made between, inter alia, MUSI (under its former name of Mitsubishi Finance International plc) and The Law Debenture Trust Corporation p.l.c. as supplemented or amended from time to time and (ii) in relation to any other Trust Securities, the trustee for the holders thereof from time to time; and
- Trust Securities means the Notes and other debt securities of MUSI constituted by a trust deed.
- (D) No holder of any Trust Securities (including the Notes) shall be entitled to enforce the provisions of this Agreement unless the relevant Trustee, having become bound to do so, fails to do so within a reasonable period and such failure is continuing.
11. A copy of this Agreement shall be deposited with, and held by, each of MUSI, the Trustee(s) (for so long as Trust Securities are outstanding) and the Principal Warrant Agent appointed from time to time under the Warrant Programme (for so long as any Warrants are outstanding).
12. This Agreement shall be governed by and construed in accordance with English law. Each of MUFG, BTMU and MUSI hereby irrevocably agrees that the courts of England are to have jurisdiction to settle any disputes which may arise out of or in connection with this Agreement and that accordingly any suit, action or proceedings (together **Proceedings**)

arising out of or in connection with this Agreement may be brought in such courts and each waives any objection to Proceedings in such courts whether on the grounds that the Proceedings have been brought in an inconvenient forum or otherwise. In relation to Proceedings in England, any Deputy General Manager for the time being of the London Branch of BTMU (being at the date hereof at 12-15 Finsbury Circus, London EC2M 7BT) has agreed to accept service of process on behalf of MUFG and BTMU in England. Nothing in this clause shall affect the right to serve process in any other manner permitted by applicable law.

13. This Agreement and any deed supplemental hereto may be executed and delivered in any number of counterparts, all of which, taken together, shall constitute one and the same deed and any party to this Agreement or any deed supplemental hereto may enter into the same by executing and delivering, a counterpart.

IN WITNESS WHEREOF this Agreement has been executed and delivered as a deed poll on the date which appears first on page 1.

(調印欄省略)

(注) 1. 本半期報告書提出日現在はMUFG Bank, Ltd.(株式会社三菱UFJ銀行)。

2. 本半期報告書提出日現在はMUFG Securities EMEA plc(M U F G セキュリティーズ E M E A ・ ピーエルシー)。

## 2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

### 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

#### (1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書

四半期報告書(四半期会計期間 第18期第1四半期(自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日))  
令和4年8月12日 関東財務局長に提出

臨時報告書

該当事項なし

訂正報告書

該当事項なし

#### (2) 上記書類を縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

### 株式会社三菱UFJ銀行

#### (1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書

有価証券報告書及びその添付書類(事業年度 第17期(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日))  
令和4年6月27日 関東財務局長に提出

臨時報告書

該当事項なし

訂正報告書

該当事項なし

#### (2) 上記書類を縦覧に供している場所

該当事項なし

## 3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

該当事項なし

### 第3 【指数等の情報】

#### 1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

##### (A) 日経平均株価

##### (1) 理由

下記(2)に記載する社債の満期償還金額、利息額及び期限前償還の有無は、当該社債の社債の要項記載の条件に従い、日経平均株価指数の変動によって差異が生じることがある。したがって、日経平均株価指数の情報は当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

##### (2) 発行会社の発行している指数に係る有価証券

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年3月3日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2024年2月13日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年2月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動3段デジタルクーポン 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2025年2月20日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年3月17日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債（観察期間限定型）

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2025年3月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年3月16日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年4月20日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2024年4月15日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年6月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2024年6月13日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2025年7月18日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年7月7日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動3段デジタルクーポン 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年8月17日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年9月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2025年10月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株  
 価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年10月 7 日満期 期限前償還条項付 日経平均株  
 価・S&P500 複数株価指数連動 3 段デジタルクーポン 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年 1 月 8 日満期 期限前償還条項付 日経平均株  
 価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2027年 1 月13日満期 期限前償還条項付 日経平均株  
 価・S&P500 複数株価指数連動 3 段デジタルクーポン 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2025年 2 月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株  
 価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2025年 3 月 7 日満期 期限前償還条項付 日経平均株  
 価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年 3 月13日満期 期限前償還条項付 日経平均株  
 価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2027年 3 月16日満期 期限前償還条項付 日経平均株  
 価・S&P500 複数株価指数連動 3 段デジタルクーポン 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年 4 月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株  
 価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2027年 4 月19日満期 期限前償還条項付 日経平均株  
 価・S&P500 複数株価指数連動 3 段デジタルクーポン 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2027年 7 月12日満期 期限前償還条項付 日経平均株  
 価・S&P500 複数株価指数連動 3 段デジタルクーポン 円建社債

### (3) 内容

日経平均株価は、選択された日本株式銘柄の複合価格の推移を示すために、日本経済新聞社が計算、公表および発信する株価指数である。日経平均株価は、現在、東京証券取引所プライム市場に上場する225の株式銘柄によって構成されており、広範な日本の業種を反映している。

### (B) ユーロ・ストックス50 インデックス

#### (1) 理由

下記(2)に記載する社債の満期償還金額、利息額及び期限前償還の有無は、当該社債の社債の要項記載の条件に従い、ユーロ・ストックス50 インデックスの変動によって差異が生じることがある。したがって、ユーロ・ストックス50 インデックスの情報は当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

#### (2) 発行会社の発行している指数に係る有価証券

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2027年 2 月12日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ス  
 トックス50 連動デジタルクーポン 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2027年 3 月 9 日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ス  
 トックス50 連動デジタルクーポン 円建社債



(3) 内容

ユーロ・ストックス50 インデックスは、ユーロ・ストックス 指数に基づき、浮動株時価総額においてユーロ圏で秀でた部門を有し傑出した存在である優良銘柄の指標を提供している。

(C) S&P500インデックス

(1) 理由

下記(2)に記載する社債の満期償還金額、利息額及び期限前償還の有無は、当該社債の社債の要項記載の条件に従い、S&P500インデックスの変動によって差異が生じることがある。したがって、S&P500インデックスの情報は当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) 発行会社の発行している指数に係る有価証券

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年 3月 3日満期 期限前償還条項付 日経平均株  
価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2024年 2月13日満期 期限前償還条項付 日経平均株  
価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年 2月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株  
価・S&P500 複数株価指数連動 3段デジタルクーポン 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2025年 2月20日満期 期限前償還条項付 日経平均株  
価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年 3月17日満期 期限前償還条項付 日経平均株  
価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債（観察期間限定型）

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2025年 3月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株  
価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年 3月16日満期 期限前償還条項付 日経平均株  
価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年 4月20日満期 期限前償還条項付 日経平均株  
価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年 6月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株  
価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2025年 7月18日満期 期限前償還条項付 日経平均株  
価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年 7月 7日満期 期限前償還条項付 日経平均株  
価・S&P500 複数株価指数連動 3段デジタルクーポン 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年 8月17日満期 期限前償還条項付 日経平均株  
価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年 9月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株  
価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2025年10月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株  
 価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年10月 7 日満期 期限前償還条項付 日経平均株  
 価・S&P500 複数株価指数連動 3 段デジタルクーポン 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年 1 月 8 日満期 期限前償還条項付 日経平均株  
 価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2027年 1 月13日満期 期限前償還条項付 日経平均株  
 価・S&P500 複数株価指数連動 3 段デジタルクーポン 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2025年 2 月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株  
 価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2025年 2 月12日満期 期限前償還条項付 S&P500連動  
 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2025年 3 月 7 日満期 期限前償還条項付 日経平均株  
 価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年 3 月13日満期 期限前償還条項付 日経平均株  
 価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2027年 3 月16日満期 期限前償還条項付 日経平均株  
 価・S&P500 複数株価指数連動 3 段デジタルクーポン 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2025年 3 月14日満期 期限前償還条項付 S&P500連動  
 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年 4 月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株  
 価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2027年 4 月19日満期 期限前償還条項付 日経平均株  
 価・S&P500 複数株価指数連動 3 段デジタルクーポン 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2027年 7 月12日満期 期限前償還条項付 日経平均株  
 価・S&P500 複数株価指数連動 3 段デジタルクーポン 円建社債

### (3) 内容

S&P 500は米国大型株の動向を表す最良の単一尺度として広く認められている株価指数である。当該指数は米国の主要産業を代表する500社により構成されており、米国株式市場の時価総額の約80%をカバーしている。

## 2 【当該指数等の推移】

### (1) 日経平均株価

日経平均株価の過去の推移（終値ベース）

（単位：円）

最近 5 年間の年 別最高・最低値	年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
	最高	22,939.18	24,270.62	24,066.12	27,568.15	30,670.10
	最低	18,335.63	19,155.74	19,561.96	16,552.83	27,013.25

最近 6 ヶ月の月別 最高・最低値	月	2022年 1 月	2022年 2 月	2022年 3 月	2022年 4 月	2022年 5 月	2022年 6 月
	最高	29,332.16	27,696.08	28,252.42	27,787.98	27,369.43	28,246.53
	最低	26,170.30	25,970.82	24,717.53	26,334.98	25,748.72	25,771.22

出典：ブルームバーグ・エルピー

## (2) ユーロ・ストックス50 インデックス

ユーロ・ストックス50 インデックスの過去の推移（終値ベース）

（単位：ユーロ）

最近 5 年間の年別 最高・最低値	年	2017年		2018年		2019年		2020年		2021年			
	最高	3,697.40		3,672.29		3,782.27		3,865.18		4,401.49			
	最低	3,230.68		2,937.36		2,954.66		2,385.82		3,481.44			
最近 6 ヶ月の月別 最高・最低値	月	2022年 1 月		2022年 2 月		2022年 3 月		2022年 4 月		2022年 5 月		2022年 6 月	
	最高	4,392.15		4,224.45		4,002.18		3,951.12		3,841.62		3,838.42	
	最低	4,054.36		3,829.29		3,505.29		3,721.36		3,526.86		3,427.91	

出典：ブルームバーグ・エルピー

## (3) S&amp;P 500インデックス

S&amp;P500インデックスの過去の推移（終値ベース）

（単位：ポイント）

最近 5 年間の年別 最高・最低値	年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	
	最高	2,690.16	2,930.75	3,240.02	3,756.07	4,793.06	
	最低	2,257.83	2,351.10	2,447.89	2,237.40	3,700.65	
最近 6 ヶ月の月別 最高・最低値	月	2022年 1 月	2022年 2 月	2022年 3 月	2022年 4 月	2022年 5 月	2022年 6 月
	最高	4,796.56	4,589.38	4,631.60	4,582.64	4,300.17	4,176.82
	最低	4,326.51	4,225.50	4,170.70	4,131.93	3,900.79	3,666.77

出典：ブルームバーグ・エルピー